

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第125期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社バルカー
【英訳名】	VALQUA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＯＯ 瀧澤利治
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 門脇貞幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 門脇貞幸
【縦覧に供する場所】	株式会社バルカー 大阪営業所 (大阪府中央区本町一丁目7番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	44,717	53,167	62,178	61,744	60,113
経常利益 (百万円)	3,673	7,193	9,029	7,399	5,999
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,090	4,841	6,746	4,909	4,676
包括利益 (百万円)	3,965	5,994	8,322	5,854	4,788
純資産額 (百万円)	37,274	40,979	45,677	48,731	50,521
総資産額 (百万円)	52,691	60,200	68,507	74,487	77,823
1株当たり純資産額 (円)	2,019.94	2,246.76	2,575.01	2,742.82	2,869.23
1株当たり当期純利益 (円)	175.27	273.98	381.56	279.45	265.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	66.0	66.0	64.7	64.9
自己資本利益率 (%)	9.0	12.8	15.9	10.5	9.5
株価収益率 (倍)	12.16	9.71	9.03	18.36	11.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,586	5,227	4,402	1,758	4,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,323	3,695	1,334	4,754	4,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	803	1,807	3,404	923	1,573
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,026	8,061	8,191	6,386	7,969
従業員数 (人)	1,800	1,772	1,682	1,670	1,536
(ほか、平均臨時雇用者数)	(161)	(171)	(192)	(193)	(171)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第122期の期首から適用しており、第122期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	29,012	33,583	37,613	37,991	39,753
経常利益 (百万円)	1,320	3,419	4,804	3,288	4,838
当期純利益 (百万円)	2,194	3,284	5,089	3,022	5,156
資本金 (百万円)	13,957	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数 (株)	18,688,733	18,688,733	18,688,733	18,688,733	18,688,733
純資産額 (百万円)	27,593	29,212	31,650	31,790	34,017
総資産額 (百万円)	40,249	43,622	47,623	52,225	55,916
1 株当たり純資産額 (円)	1,563.09	1,651.48	1,802.74	1,807.83	1,932.57
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	95.00 (45.00)	125.00 (50.00)	150.00 (60.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	124.43	185.77	287.76	171.97	292.96
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	67.0	66.5	60.9	60.8
自己資本利益率 (%)	8.1	11.6	16.7	9.5	15.7
株価収益率 (倍)	17.13	14.31	11.97	29.83	10.60
配当性向 (%)	76.3	67.3	52.1	87.2	51.2
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	433 (105)	410 (109)	417 (118)	423 (111)	426 (103)
株主総利回り (%) (比較指標：T O P I X)	127.2 (142.1)	164.5 (145.0)	218.0 (153.4)	322.9 (216.8)	215.7 (213.4)
最高株価 (円)	2,283	2,776	3,515	5,340	5,170
最低株価 (円)	1,590	2,013	2,454	3,250	3,000

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第122期の期首から適用しており、第122期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価および最低株価は、2022年 4 月 3 日以前については東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降については東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

5 2025年 3 月期の 1 株当たり配当額150円00銭のうち、期末配当額75円00銭については、2025年 6 月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

1927年 1 月	自動車及び各種高速機械用ブレーキライニングの製造及び販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
1932年 4 月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
1941年 6 月	航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
1943年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガasketの製造を開始。
1952年 2 月	ふっ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化。商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
1962年 9 月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
1975年 9 月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
1985年 8 月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
1988年 7 月	タイに合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD. (現連結子会社)を設立。
1989年 4 月	岡福商事株式会社を吸収合併。
1993年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
1996年 3 月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
1998年 6 月	米国にVALQUA AMERICA, INC. (現連結子会社)を設立。
2000年 3 月	千葉県市原市(現東京都品川区)に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
2000年 3 月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
2000年 3 月	台湾に台湾バルカー国際股份有限公司(現連結子会社)を設立。
2000年12月	中国にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
2001年 7 月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
2002年 9 月	中国にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
2002年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
2002年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
2004年 3 月	韓国にVALQUA KOREA CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
2006年 1 月	東京都町田市に機能樹脂製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
2007年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
2008年 4 月	ベトナムにVALQUA VIETNAM CO., LTD. (現連結子会社)を設立。
2010年 4 月	飯田パッキン工業株式会社(現株式会社バルカーミカワフロンテック(現連結子会社))の株式を追加取得。
2013年 3 月	九州バルカー株式会社において、太陽光発電システムによる売電を開始。
2017年 2 月	米国のNISSHIN GULF COAST, INC. (現VALQUA NGC, INC. (現連結子会社))の株式を取得。
2017年11月	シンガポールにVALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE. LTD. (現連結子会社)を設立。
2018年10月	商号を株式会社バルカーへ変更。
2021年10月	台湾バルカー国際股份有限公司(現連結子会社)において、台湾高雄市に工場を新設移転。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2025年 1 月	株式会社バルカーミカワフロンテックにおいて、愛知県田原市にふっ素樹脂ライニングタンク新工場竣工。

3【事業の内容】

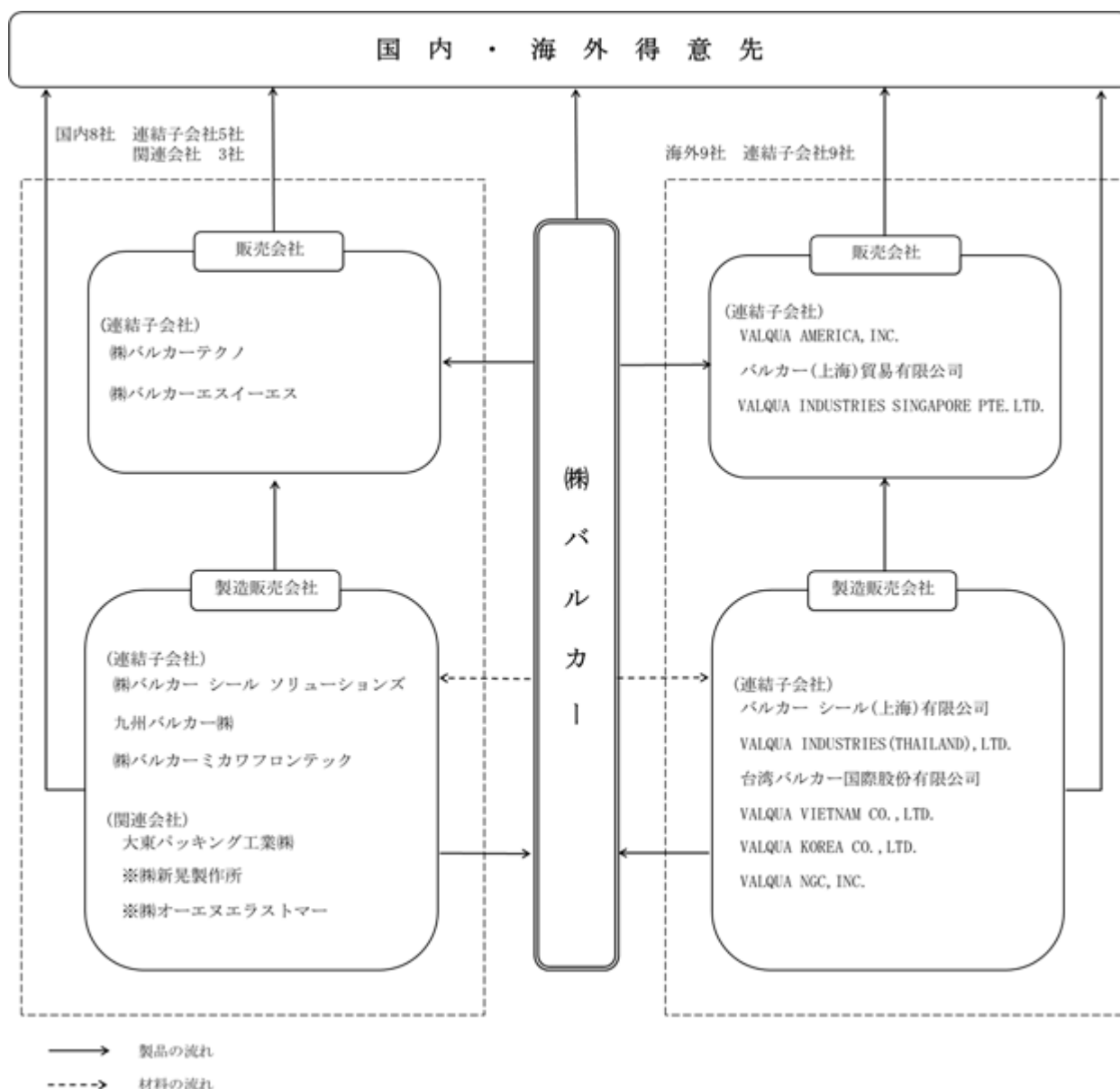
当企業集団は(株)バルカー（当社）および子会社１４社、関連会社３社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業およびシリコンウエハーリサイクル事業他の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (株)バルカーミカワフロンテック (株)新晃製作所 (株)オーエヌエラストマー 大東パッキング工業(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス 九州バルカー(株) (株)バルカーミカワフロンテック (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA NGC, INC. バルカー(上海)貿易有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD. VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.
機能樹脂製品事業	ふっ素樹脂製品等	(国内) (株)バルカーミカワフロンテック (海外) VALQUA NGC, INC. バルカーシール(上海)有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司	
シリコンウエハーリサイクル事業他	シリコンウエハーリサイクル 太陽光発電等	(国内) 九州バルカー(株)	

- (注) 1 「シリコンウエハーリサイクル事業他」を構成している(株)バルカー・エフエフティは、当社の保有する全株式を2025年３月21日に譲渡しましたが、当連結会計年度の同社の実績は、連結会計年度の末日までを計上しております。
- 2 (株)バルカーエスイーエスおよびVALQUA NGC, INC.は、現在会社清算手続き中であります。
- 3 (株)バルカーメタルテクノロジーは、2025年１月に(株)バルカーミカワフロンテックへ社名変更しております。
- 4 (株)オーエヌエラストマーは、株式を追加取得したことにより持分法適用の関連会社となりました。
- 5 上海沃特華本半導体科技有限公司は、出資持分を譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

以上に述べた企業集団の状況についての概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 印は持分法適用会社であります。
- 2 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)バルカー・エフエフティは、当社の保有する全株式を2025年3月21日に譲渡しましたが、当連結会計年度の同社の実績は、連結会計年度の末日までを計上しております。
- 3 (株)バルカーエスイーエスおよびVALQUA NGC, INC.は、現在会社清算手続き中であります。
- 4 (株)バルカーメタルテクノロジーは、2025年1月に(株)バルカーミカワフロンテックへ社名変更しております。
- 5 (株)オーエヌエラストマーは、株式を追加取得したことにより持分法適用の関連会社となりました。
- 6 上海沃特華本半導体科技有限公司は、出資持分を譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
㈱バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	有
㈱バルカーエスイーエス	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	有
㈱バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	有
九州バルカー㈱	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 シリコンウエハー リサイクル事業他	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	有
㈱バルカーミカワフロン テック	愛知県新城市	33	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	有
VALQUA AMERICA, INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	無
VALQUA NGC, INC.	TEXAS U.S.A.	千米ドル 2,437	機能樹脂製品事業	100.0	-	無	貸付	-	無
バルカーシール(上海) 有限公司	SHANGHAI CHINA	1,150	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の製造	無
バルカー(上海)貿易 有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の販売	無
VALQUA KOREA CO.,LTD.	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 10,859,600	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	無
台湾バルカー国際股份 有限公司	KAHHSIUNG CITY TAIWAN	千台湾ドル 100,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の製造	無
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 9,300	シール製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の製造	無
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND),LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ バーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	当社製品の製造	無
VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.	SINGAPORE	千米ドル 2,500	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱新晃製作所	愛知県名古屋 市南区	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	当社製品の製造	有
㈱オーエヌエラスト マー	福島県東白 川郡棚倉町	25	シール製品事業	20.0	-	無	無	当社製品の製造	有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱バルカー・エフエフティは、2025年3月21日付で保有する株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の同社の実績は、連結会計年度の末日までを計上しております。
- 3 ㈱バルカーエスイーエスおよびVALQUA NGC, INC.は、現在会社清算手続き中であります。
- 4 ㈱バルカー シール ソリューションズは、特定子会社に該当しております。
- 5 ㈱バルカーメタルテクノロジーは、2025年1月に㈱バルカーミカワフロンテックへ社名変更しております。
- 6 VALQUA VIETNAM CO.,LTD.は、経営基盤の強化を図るため2024年10月に4,000千米ドルの増資を行いました。
- 7 ㈱オーエヌエラストマーは、株式を追加取得したことにより持分法適用の関連会社となりました。
- 8 上海沃特華本半導体科技有限公司は、出資持分を譲渡したことにより持分法適用関連会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
シール製品事業	1,230	(160)
機能樹脂製品事業	291	(8)
シリコンウエハーリサイクル事業他	15	(3)
合 計	1,536	(171)

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
426 (103)	46.7	17.4	8,666,933

セグメントの名称	従業員数(人)	
シール製品事業	303	(95)
機能樹脂製品事業	109	(6)
シリコンウエハーリサイクル事業他	14	(2)
合 計	426	(103)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、バルカーグループユニオンと称し、U A ゼンセンに加盟しております。2025年3月31日現在における組合員数は484人であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を持続しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）2	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）3	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1，4			
		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち 非正規雇用 労働者	
13.5	44.4	70.1	79.7	46.0	-

(注) 1 管理職や専門職における男性比率が高いため男女の賃金差異がありますが、賃金制度・体系において性別による処遇差はなく、性別等にとらわれない適材適所の人材配置を実施しています。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、課長級相当以上の労働者を管理職とし、管理職全体における女性管理職の割合です。

- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合として、当該年度に配偶者が子どもを出産した男性労働者のうち、育児休業を取得した労働者の割合です。
- 4 当該の数値は当社の直接雇用者（出向者を含む）を対象とし、受入れ出向者は対象外となります。非正規雇用労働者は契約社員およびパート社員の他、執行役員や技術顧問などを含みます。

連結子会社

当事業年度					補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％）	男性労働者の育児休業取得率（％）			
		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者	
(株)バルカーミカワフロンテック	-	0.0	-	-	公表義務対象を記載

- （注）1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合として、当該年度に配偶者が子どもを出産した男性労働者のうち、育児休業を取得した労働者の割合です。
- 2 (株)バルカーミカワフロンテックを除く連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究、開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。そのなかで企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、それを全グループ社員が共有したうえで、それぞれの業務における指針としております。

(2)経営戦略等

当社グループは、3か年中期経営計画NF2026で掲げた基本方針、

(世界の分断が急激に進み

デジタル化によるビジネスモデルが激変する環境下において

「THE VALQUA WAY」のもとマルチ視点で

ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進しよう)

1. 激変する世界において本質を追求する目線の確立とそれに伴う人材育成
2. 地政学リスクの増大に対応した更なるサプライチェーンの改革と強靱化
3. デジタルイノベーション加速による新たなAI/ITソリューション事業のマネタイズ
4. 「技術流出」の徹底防止と新領域・新技術の見極め
5. 「Think Globally, Act Locally」によるグローカリゼーションの徹底

のもと中期経営計画の達成に向けて、諸戦略を着実にかつ迅速に推進いたします。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、創業100周年を展望する時期を迎えるにあたり、社員一人ひとりが改めてこの開拓者精神に立ち未知の領域を切り拓いていく必要があると考え、以下の通りに2027年3月期におけるありたい企業像と達成をめざす長期経営目標を設定いたしました。

創業100周年（2027年）のありたい企業像
未来と未知に挑むチャレンジングな企業
人類の豊かさと地球環境に貢献するために

1. あくなき成長戦略の追求とモニタリング
2. 成長をゆるぎないものにする経営基盤の強化
3. より良き地球市民として「環境・社会・企業統治」への積極的な取り組み

2027年3月期経営目標

- ・連結売上高 800億円
- ・連結ROE 15%

(4)経営環境

当連結会計年度において当社グループは、当期から開始している中期経営計画“New Frontier 2026”（NF2026）で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、半導体景況の回復と今後の市場拡大に備えたサプライチェーンの整備など施策を迅速に実施しつつ、将来におけるさらなる成長を展望した収益力の強化と健全で持続的な成長を支え得る企業基盤の構築に向けた取り組みを推進しました。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

次期に向けては、米国の関税政策、各国間の外交関係の悪化、東アジア・ウクライナ・中東の情勢など世界全体の経済に影響を与え得る多くの不透明要素が存在しております。また、当社グループ周辺においては、世界的な設備投資のさらなる減速、半導体関連景況の本格的な回復の遅れ、人手不足と人件費の上昇などが懸念され得る状況となっております。

このような事業環境下、当社グループは、(2)経営戦略等に掲げた方針を進めてまいります。

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、既存基盤の選択と集中による収益力の強化を進めるとともに、製販技の連携強化や多様な販売チャネルの拡充に努め、「デジタル技術を融合させたAI/ITソリューションの提供」「高機能シール製品のソリューション展開および生産力強化」の重点施策を推進することで事業基盤の強化に努めてまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、今後も半導体関連市場への資源配分を強化し、拡大が見込まれる同市場に向けた生産能力拡大など、サプライチェーンの整備を行ってまいります。またデジタルサービスを活用した事業の高付加価値化を積極的に展開することで、業容拡大と事業効率向上の実現を図ります。

なお、地政学リスクへの対応につきましては、米中をはじめとする地域間の対立による経済安全保障への意識の高まりや経済デカップリングの動きに対応したサプライチェーンの改革・強靱化を引き続き進めてまいります。

<サステナビリティ活動の推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるサステナビリティとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」のもと、当社のグループの健全で持続的な成長と共に持続可能な社会を実現することであると考えております。人類の豊かさと地球環境に貢献するために、創業100周年のありたい企業像である、より良き地球市民として、「環境・社会・企業統治」へ積極的に取り組んでいます。この持続可能な社会の実現に向けた取り組みを「VALQUA Sustainable Action」として定義し、以下3点の活動を重点的に進め、基本理念であるValue（価値の創造）とQuality（品質の向上）につなげてまいります。

1. サステナビリティ経営に資する重要課題の見直し
2. 重要課題ごとの具体的な目標設定と進捗管理
3. コーポレートレポート等を通じた経営戦略とつながるサステナビリティ活動状況の開示拡充

また、当社はこれまで一貫して人材こそが最も重要な経営資源であり、競争力の源泉であると位置づけております。世界が未曾有の危機に直面している環境の中、「THE VALQUA WAY」を基軸とする本質の追求による「理と利（理念と利益）」の実現を目指し、改めてビジョナリー経営の強化へ立ち返り、「THE VALQUA WAY」の現場浸透を図るとともに「Well-being経営」を推進する中で積極的な人材開発により、時代責任を担いうるバルカーパーソンの育成に積極的に取り組んでまいります。

<企業倫理の徹底・浸透の拡充>

2024年9月25日に公表いたしました当社元執行役員および元従業員による不正行為につきまして、当社は特別調査委員会の調査結果および再発防止に向けた提言を真摯に受け止め、同年11月27日に開示した再発防止策を着実に迅速に実行しております。なお同策の進捗状況は、本年2月26日に第1回の報告を、そして5月14日に第2回の報告をそれぞれ公表いたしました。

今後も「不正行為を二度と発生させない」という強い決意のもと再発防止策の実施と徹底を図るとともに企業風土の改革を進めてまいります。

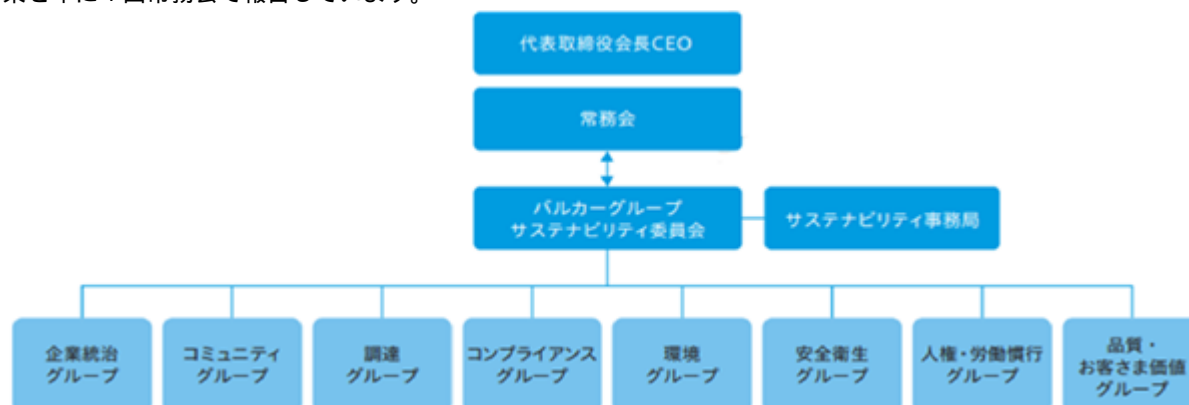
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。バルカーグループはサステナビリティを、（企業理念である「THE VALQUA WAY」のもと、健全で持続的な成長と持続可能な社会を実現すること）と考えています。バルカーグループは、これからも、人類の豊かさと地球環境に貢献するために、事業活動を通してサステナビリティ活動を推進し、「価値の創造と品質の向上」を追求し続けていきます。

ガバナンス

「バルカーグループサステナビリティ委員会」をグループ全体のサステナビリティ活動を議論する重要な会議体として位置付け、バルカーグループの執行役員である委員で構成しています。年に1回定期的に開催し、その結果を年に1回常務会で報告しています。



リスク管理

バルカーグループはリスクマネジメントを強化するため、「リスク管理委員会」を設置し、国内外の事業環境の急激な変化と事業領域の拡大に伴って多様化するグループ経営上のリスクを一元管理しています。大規模災害など事業の継続を脅かす事象が発生した場合に、グループの統制をとり迅速に対応するため、2020年に事業継続計画（BCP）マニュアルを策定し、運用を開始しています。これからも、多様化するリスクに備え、リスクマネジメントの強化を図っていきます。

サステナビリティ重要課題

バルカーグループでは、現在、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、環境、安全衛生、サプライチェーンマネジメント、人材・人権、顧客満足、コミュニティの8つを重点領域とした、16の重要課題を設定し、重要課題に沿った具体的かつ積極的な取り組みを推進しています。

重要課題		貢献するSDGs
コーポレート・ガバナンス	01.企業理念の浸透	3 持続可能な経済成長、7 持続可能なエネルギー、8 持続可能な雇用と経済成長
	02.コーポレート・ガバナンスの強化	9 持続可能な産業と革新、12 持続可能な消費と生産
	03.グループグローバルな活動の推進	
	04.ステークホルダーとの対話	
コンプライアンス	05.汚職・贈収賄の防止	12 持続可能な消費と生産
	06.法令等の遵守	
	07.環境関連法令等の遵守	
環境	08.環境負荷物質の漏出防止と低減	7 持続可能なエネルギー、8 持続可能な雇用と経済成長、9 持続可能な産業と革新
	09.事業上の環境負荷物質の低減	12 持続可能な消費と生産、17 持続可能なパートナーシップ
安全衛生	10.労働安全衛生	3 持続可能な経済成長
サプライチェーンマネジメント	11.紛争鉱物等への対応	12 持続可能な消費と生産
人材・人権	12.人材の多様性確保	8 持続可能な雇用と経済成長、9 持続可能な産業と革新
	13.人権の尊重（人権デューデリジェンス含む）	
	14.人材育成	
顧客満足	15.品質の向上と顧客の安全・安心	9 持続可能な産業と革新、12 持続可能な消費と生産
コミュニティ	16.スポーツ・文化・芸術の振興 地域社会との共生	3 持続可能な経済成長

(1) 気候変動への対応（TCFD提言に基づく情報開示）

株式会社バルカーは、2021年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD*）提言への賛同を表明するとともに、提言の推進を目的に設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しました。

当社グループでは企業理念「THE VALQUA WAY」に基づくビジョナリー経営を推進しており、社員の一人ひとりが「安全・衛生・環境は人類共通の重要テーマの一つである」ことを強く意識した企業活動を実践しています。また、創業100周年（2027年）を区切りとする長期経営目標では、ありたい企業像として「未来と未知に挑むチャレンジングな企業 - 人類の豊かさと地球環境に貢献するために - 」を掲げ、より良き地球市民として「環境・社会・企業統治」に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できる企業となることを目指しています。このような認識・考えのもと、企業価値向上に努めてまいります。

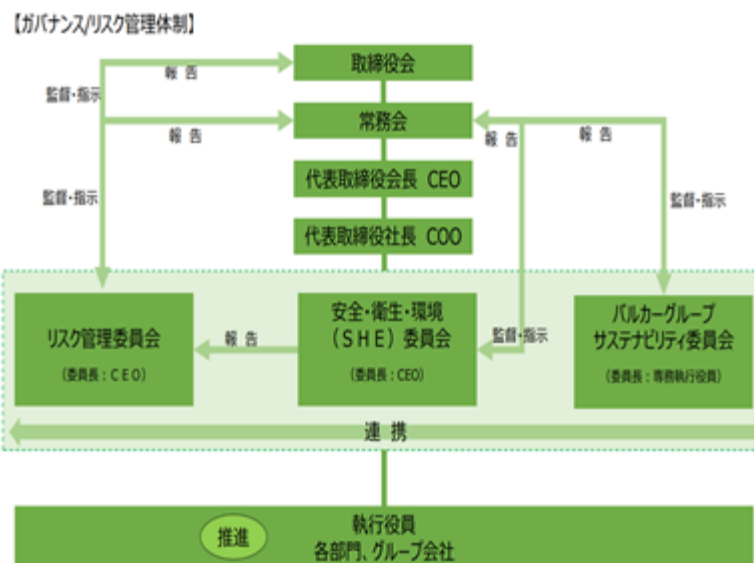


TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

※TCFDについて
<https://www.fsb-tcfd.org>
G20の要請を受け、主要国の金融関連省庁及び中央銀行より構成された金融安定理事会（FSB）により、2015年12月に設立されたタスクフォースで、2017年6月に気候関連の財務情報開示に関する提言を公表しました。現在、世界中の金融機関や企業、政府などがTCFDの提言に賛同しています。

当社グループでは、気候関連課題を重要な経営課題とし取締役会の監督のもと取り組んでいます。気候関連課題に関する当社グループのガバナンス体制は右図の通りです。

まず気候関連課題は「バルカーグループサステナビリティ委員会」において、サステナビリティ経営に伴う重要課題（マテリアリティ）のひとつとして特定され当該課題に対する基本的な方針及び取組を審議・決定し、定期的に常務会へ報告しています。特に気候変動関連のグループ全体で取り組むべき施策については、当社グループの「安全・衛生・環境（SHE）委員会」において審議・決定し、各部門・グループ各社の「安全・衛生・環境（SHE）推進チーム」の活動に反映させることで、グループ横断的かつ効果的な取組に繋げる体制とし、その内容は定期的に常務会へ報告しています。また「リスク管理委員会」では、気候変動関連のリスクを含むリスクを定期的に取締役会・常務会に報告し、監督・指示を受けています。



リスク管理

当社グループでは、リスクマネジメントを強化するため、「リスク管理委員会」を設置し、国内外の事業環境の急激な変化と事業領域の拡大に伴って多様化するグループ経営上のリスクを一元管理しています。気候変動関連のリスクについては、バルカーグループサステナビリティ委員会および安全・衛生・環境（SHE）委員会のほか、コーポレート部門と事業部門が連携してリスク・機会の識別や評価、対応策の検討を行っており、特定された重要なリスク・機会は、リスク管理委員会に適宜情報共有され、必要に応じて全社リスクに統合しています。全社リスクの管理状況は定期的にリスク管理委員会から取締役会および常務会に報告し、監督を適切に受ける体制を整えています。

戦略

当社グループの財務に影響を及ぼす気候変動関連リスク・機会の特定にあたり、IEA(1)やIPCC(2)などのデータを基に、4 シナリオ（成り行きで温暖化が進行するシナリオ）と1.5 シナリオ（脱炭素化が進展するシナリオ）の2つのシナリオに基づき分析を実施しました。

シナリオの定義

対象期間：2050年を想定してリスク・機会を特定（ただし、財務的影響の内容については2030年を念頭に評価）

対象範囲：バルカーグループ

参照シナリオ：1.5℃においてはIEA NZE、IPCC RCP1.9等

4℃においてはIEA STEPS、IPCC RCP8.5等

1 IEA: International Energy Agency(国際エネルギー機関)

2 IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)

シナリオ分析の結果、特定した気候変動関連の主なリスク・機会、およびそれらに対する今後の対応策は以下の通りです。

「1.5 シナリオ（脱炭素化が進展するシナリオ）」

シナリオの世界観	財務的影響の内容		程度	時間軸 (1)	対応策
<p>脱炭素化への移行に伴う大きな社会変化が起こることを想定しています。</p> <p>例えば、カーボンプライシングの導入や脱炭素エネルギーへのシフト、リサイクル技術の進展等を見込んでいます。</p> <p>また、自動車産業では次世代車の普及が急速に進む他、様々な分野でGHG(2)削減や省エネ化に寄与する技術や製品が求められるようになり、それらに用いられる半導体の需要はより拡大することを想定しています。</p>	リスク	(政策・法規制) GHG(2)規制強化に伴い、電力会社の電源構成の変化(再エネ由来の電力比重の増加)によるエネルギーコストの増加	中	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的な省エネ設備、再生エネルギーの導入 ・製造工程における歩留まり向上、生産性改善による省エネ化、電力使用量の削減 ・製造工程における省エネ設備の導入
		(災害) 自然災害の激甚化により、生産拠点や事業所において操業停止による売上減少や、設備の被災による復旧コストの発生、サプライヤーからの材料調達の途絶	中	中期	<ul style="list-style-type: none"> ・自社グループやサプライチェーンにおけるBCP(3)策定と定期的な改定、実施状況のフォロー ・被災による損害を最小限に抑えるための、防災対策の見直し・強化 ・損害保険の付保
	機会	(半導体市場) 脱炭素・低炭素や省エネに貢献する製品需要の増加に伴う半導体装置等向け製品売上の増加	大	中期	<ul style="list-style-type: none"> ・先端市場向け製品の研究開発体制の強化 ・M&Aや業務提携による新技術の獲得(半導体市場のみ) ・顧客ニーズの調査や販売力の強化 ・供給能力の拡大
		(EV関連等市場) EVおよびFCV等を使用されるシール製品等の売上増加	中		

「4 シナリオ（成り行きで温暖化が進行するシナリオ）」

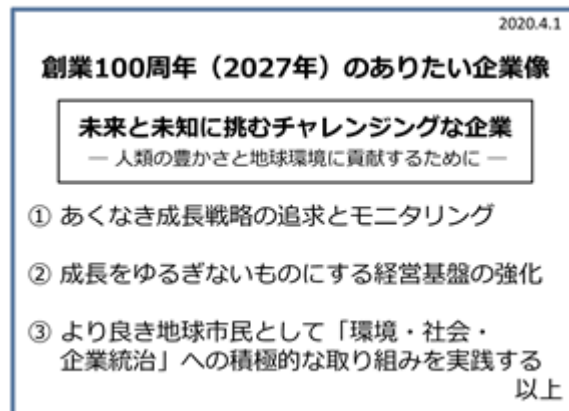
シナリオの世界観	財務的影響の内容		程度	時間軸 (1)	対応策
<p>低炭素・脱炭素への規制強化はそれほど進まず、気候変動に起因する平均気温上昇等により自然災害の激甚化を想定しています。</p> <p>また、自動車産業では次世代車の普及は進展するものの、1.5 シナリオと比べて緩やかであるため、当面はエンジン車の生産・販売が中心となることを想定しています。</p> <p>ただし、技術革新の追求は止まることなく、半導体の需要はより拡大していくものと想定しています。</p>	リスク	(災害) 自然災害の激甚化により、生産拠点や事業所において操業停止による売上減少や、設備の被災による復旧コストの発生、サプライヤーからの材料調達の途絶	大	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・自社グループやサプライチェーンにおけるBCP(3)策定と定期的な改定、実施状況のフォロー ・被災による損害を最小限に抑えるための、防災対策の見直し・強化 ・損害保険の付保
		(半導体市場) 脱炭素・低炭素や省エネに貢献する製品需要の増加に伴う半導体装置等向け製品売上の増加	大	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・先端市場向け製品の研究開発体制の強化 ・M&Aや業務提携による新技術の獲得(半導体市場のみ) ・顧客ニーズの調査や販売力の強化 ・供給能力の拡大
	機会	(市場/EV関連等) EVおよびFCV等を使用されるシール製品等の売上増加	中	長期	

- 1 時間軸：短期3年以内、中期4～6年、長期10年以上
2 GHG：Greenhouse Gas(二酸化炭素などの温室効果ガス)
3 BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)

当社グループの気候変動関連のシナリオ分析を実施した結果、分析で使用したいずれのシナリオにおいても、高いレジリエンスを有していると評価しました。

今後、特定したリスクへの対応と機会への実現に向けて、取組をより一層推進してまいります。

また当社グループは持続可能な社会の実現を目指しており、経営予算、事業計画の決議を行う際には、経営理念である「THE VALQUA WAY」や「創業100周年(2027年)のありたい企業像」に従い、気候変動問題を考慮しています。例えば、設備投資予算では環境投資予算を区分管理し、常務会において決議しています。



指標と目標

当社グループでは、気候変動影響の緩和に向けて、合理化・原価低減活動や、老朽化設備の更新、太陽光発電による自家発電等の施策により、売上高原単位(t-CO₂/百万円)(1)前年度比1%減を目標として、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

また、その実績については右図のとおり、温室効果ガス排出量(Scope1(2)、2(3))を算定し、温室効果ガス排出量の状況をモニタリングしています。



Scope3(4) についてもモニタリングを続けており、HPで公開しています。

<https://www.valqua.co.jp/social/environment/> (第125期データは2025年7月以降掲載予定)

- 1 売上高原単位(t-CO₂/百万円) : Scope1、2として算出した温室効果ガス排出量を当該年度の売上高で除した値
- 2 Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガス直接排出
- 3 Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- 4 Scope3 : Scope1、2を除いて、原料調達から生産、販売、廃棄までにおける間接排出

温室効果ガス算定方法 : 「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の各燃料及び電力の排出係数、海外工場所在国の電力の排出係数を毎年再確認し算定

(2) 人的資本

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループに属するすべての会社で指標及び目標の設定が行われているものではないため、当社グループにおける記載が困難です。このため、指標に関する目標及び実績は、当社のものを記載しています。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2027年3月までに15%	13.5%
男性労働者の育児休業取得率	-	44.4%
労働者の男女の賃金の差異	-	70.1%

人材の育成に関する方針

当社では最も重要な経営資本は社員であり、人的資本が競争力の源泉だと考えており、グループ共通の企業理念である「THE VALQUA WAY」の現場浸透を図るとともに「Well-being経営」を推進する中で、社員それぞれが最大限の力を発揮できる職場環境づくりと、人材の育成を推進しています。当社は2025年度、創業99年目を迎えます。創業100周年を超えて発展を続けるため、事業の変革を推進し、そのために必要な人材の育成と配置を実施しております。

事業の変革の一例として、シール製品や機能樹脂製品といったハード面に加え、お客様にさらなる安全性、効率性と快適性をお届けするために、設備の遠隔監視や定期点検を一元管理できるMONiPLATや樹脂部品・設計・調達業務をデジタルでサポートできるQuick Value等、デジタルを含めたサービスの拡充を行っております。このような新たな取組みを企画・実行し、当社の将来を作るために、グループ人材ポートフォリオに基づいた採用・育成計画を策定するとともに、グループの枠を超えて性別・年齢・経歴等にとらわれることなく、優秀な社員のチャレンジを支援しています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）

今後、日本を中心に労働人口が減少していく中で、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮することが求められます。当社では、執行役員や部長相当職に30代を登用する一方、優秀な人材については60歳を超えても関係会社の社長を任せる等、国籍・性別・年齢や新卒・中途等のバックグラウンドにとらわれず、適材適所の人材登用を行っています。その結果、当社単体では、経歴にとられない人材登用の一例として、管理職に占める中途採用者の割合は2022年度46.0%、2023年度49.5%、2024年度50.5%となっており、着実に高まりを見せています。また、執行役員の平均年齢は2022年度55.5歳、2023年度55.0歳、2024年度55.1歳となり、管理職に占める女性労働者の割合は2022年度13.1%、2023年度13.8%、2024年度13.5%に、取締役に占める女性役員の割合は2019年度以降2024年度まで28.6%を維持しています。男女問わず、多様な人材のキャリアをサポートする仕組みの一つとして、副業制度や時間単位有給、キャリアリターン制度を導入しているほか、ライフイベントとキャリアを両立するための仕組み作りも推進しています。

社内環境整備に関する方針

当社では階層別研修や昇格時研修、自己選択型研修、各部門でのOJTや業務研修に加え、選抜研修として「海外経営幹部養成」や役員候補の育成「CEO塾」等を実施し、個々人の成長とキャリア支援を促しております。2023年度からは新たに「生産会社経営者育成研修」も開始し、メーカーとして生産会社経営に特化したプログラムも開始しました。今後、さらに事業の在り方が変革する中で、社員のリスクリングや、高齢化に対応したコア技術継承等、攻めと守りの両面で育成を強化してまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループは、事業活動に関するリスク管理を所管するリスク管理委員会（委員長ＣＥＯ、副委員長ＣＯＯ）を設置し、経営上重要なリスクの抽出・評価および執行におけるリスク管理状況の確認を行い、常務会および取締役会に定期的に報告しております。また、特に品質、貿易管理、法令違反、安全・衛生・環境、経済安全保障、情報セキュリティのリスクについては、執行役員を中心に構成された各専門委員会それぞれ管理しており、リスク管理委員会はこれらの委員会の活動状況の報告を受け、最終的に全社リスクとして評価し、管理しております。

これらの管理を通じて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、リスクの顕在化の不測の事態に備え、主要取引銀行との間で合計30億円のコミットメントラインを設定しており、急な資金需要にも柔軟に対応できる体制を整えております。

(1) 地政学的リスク

海外事業展開に関するリスク

< リスクの内容 >

当社グループは、製品の輸出入や海外における現地生産など、幅広く海外で事業を展開しております。こうしたグローバルな事業展開に関するリスクとして、国や地域における政治経済情勢の悪化、各国の法規制の変更、テロ、紛争などの要因による社会的混乱等の地政学的リスクが考えられ、当社グループとしては、適切な対策を講じる努力を継続しております。しかしながら、これらの事象の発生により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

< リスクへの対応 >

当社グループは引き続き、戦略的にグローバル展開をはかりながら同時にカントリーリスクの分散化を図ってまいります。また、特に注意すべき国・地域については、有事リスクへの対応を見据えた体制の再構築をすすめ、政治的・社会的状況を定期的にモニタリングいたします。なお、これらの国や地域でリスクが顕在化した際の、当社グループが連携を強化し迅速かつ的確に対応してまいります。

原材料価格変動と調達に伴うリスク

< リスクの内容 >

当社グループは、国内外から部品や原材料を購入して製品の製造を行っており、一部の部品や原材料については、市場ニーズに応えるための高い品質・性能を追求する結果、供給が滞った際の代替調達先や十分な物量を確保できない可能性があります。また、テロ、紛争、関税政策などの要因によるグローバルレベルでのエネルギー価格上昇や供給制約などのリスクが考えられます。これらによる需給の逼迫や為替変動などにより調達コストに変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

< リスクへの対応 >

当社グループは、調達のマルチソース化や適時適量の在庫確保などをすすめております。また、重要な調達先については定期的に評価を行い、調達リスクの低減に努めております。

(2) 品質に関するリスク

< リスクの内容 >

想定外の事情による製品の欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生、ならびにこれらによるブランドイメージの低下が売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

< リスクへの対応 >

当社グループは、社名の由来である「Value & Quality」（価値の創造と品質の向上）を基本理念として、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っております。また、部門横断的な品質保証委員会を中心とした品質保証体制を構築し、顧客満足を高める品質の向上活動を継続しており、定期的に常務会にその活動が報告されております。なお、万が一事故が発生し多額の賠償費用が必要となる可能性に備え、製造物責任保険（ＰＬ保険）に加入しております。

(3) コンプライアンスに関するリスク

< リスクの内容 >

当社グループはグローバルに事業を展開しており、各国の法令や規則の適用を受けております。法規制の強化やその解釈・運用の変更、政策転換などが起きた場合、対応コストの増加や事業制約を招き、業績や財政に影響を及ぼす可能性があります。また、2024年9月25日に公表したとおり、当社元執行役員と元従業員による複数年度にわたる不適切取引が判明しました。現在、特別調査委員会の提言を受け、再発防止策の策定と実行に努めております。ただし、内部管理体制の強化が不十分で、当社グループや委託先が重大な法令違反を起こした場合、社会的信用やブランドイメージが損なわれ、業績や財政状態に影響する可能性があります。

<リスクへの対応>

当社グループは、各国の法令や規則の変化に対し、外部専門家の助言を受けながら対応しております。不正の排除に向けては、「正正堂堂と」の理念のもと、「コンプライアンス遵守と誠実な行動」を行動指針とし、コンプライアンス委員会を中心に監査・執行の両面から取り組んでおります。定期的なコンプライアンス意識調査により課題を把握し、改善を進めるとともに、報告・相談・通報ルートの活用を促し、早期発見と適切な対応ができる風通しのよい職場づくりに注力しております。

また、社会的課題である人権問題について、バルカーを含む主要な連結グループ会社において人権方針を策定しており、生産・調達に関係した主要取引先に対して人権に関する取り組み状況を把握するためのアンケートを実施し、グループ全体の人権基本方針の周知を図ると共に理解度の確認および人権に関する取り組み状況を確認しております。引き続き、グループ全体で人権に配慮した事業運営の推進に努めてまいります。

(4) 為替相場の変動に伴うリスク

<リスクの内容>

各国の関税や金利政策は為替相場にも影響を与え、外国通貨建ての売上高や原材料の調達コストなどに影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

<リスクへの対応>

当社グループは、取引に伴う為替の変動リスクについては、先物為替等によるヘッジ策を行うなど、そのリスクを極小にすべく細心の注意を払っております。

(5) 他社との業務提携等に伴うリスク

<リスクの内容>

当社グループでは、新中期経営計画（NF2026）のもと、新素材・新市場・新事業への展開を加速・推進するため、他社との業務提携やM&Aを積極的に実施しております。しかし、外部環境の変化や戦略の不一致により、計画通りの成果が得られない可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

<リスクへの対応>

他社との業務提携やM&Aに際して、投資先や提携先の事業状況や財務状況をデューデリジェンスなどを通じて慎重に評価し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。また、当初の計画と実際の成果との乖離を随時確認し、必要に応じて改善策の実施や方針の見直しを進めます。

(6) 人材に関するリスク

<リスクの内容>

当社グループの新中期経営計画（NF2026）の戦略を担う人材や当社の技術優位性を支える高度な専門性を持つ人材、変化を先導するリーダー人材を確保・育成開育教育できない場合や、人材の流出を防止できない場合、当社グループの業績および成長計画に影響を与える場合があります。

<リスクへの対応>

当社グループは、「人」を成長の源泉と考え、性別・年齢・経歴・国籍等にとらわれない多様な人材を登用し、人材投資や労働環境・体制の継続的な見直しを実施しております。積極的に中途採用を行っており、デジタル人材やグローバル経験豊富な人材など様々なバックグラウンドをもつ人材が活躍できる環境を整えております。上位職を早いうちから目指せる飛び級制度や、次世代の執行役員、拠点トップ候補などの育成プログラムなどを通じ、挑戦を促す環境づくりを進めており、生産性向上や定着率向上を図っております。また、CWO（チーフウェルビーイングオフィサー）を代表取締役が担い、エンゲージメントサーベ이의定期的な実施と、その結果を踏まえた改善やウェルビーイングな職場環境づくりにも積極的に取り組んでおります。

(7) 情報セキュリティに関わるリスク

<リスクの内容>

当社グループは、事業を展開するなかで重要な技術情報や取引先・顧客情報、その他様々な情報を保有しております。サイバー攻撃による不正アクセス等の脅威は日々高まっております。また、人為的なミスによる紛失、盗難などのリスクを完全に排除できるものではなく、これらの情報が流出した場合には、当社グループの信用低下やグループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

< リスクへの対応 >

当社グループでは、情報セキュリティ委員会が中心となって最新のテクノロジーを使用したセキュリティシステムの導入など、グループ全体とサプライチェーンも巻き込んだセキュリティ管理体制を強化しております。また、情報の外部流出を防止するために、社内ルールの整備、教育、セキュリティシステムの強化等に努めております。サイバー攻撃対策では、すでに導入済みのエンドポイントセキュリティに加え、2024年度は通信監視システムを導入し24時間365日監視運用体制を継続しております。紛失や盗難のリスクに対しては、端末を紛失した際に遠隔で通信機能を停止できる仕組みを導入しています。また、端末が発見された場合には、資産管理システムを活用して該当端末の利用状況を把握できる運用体制を確立しています。

(8) 大規模災害等に関するリスク

< リスクの内容 >

大規模災害やパンデミック等事業の継続を脅かす事象に対して、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、結果的に生産活動の停止・サプライチェーンの混乱を招く可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

< リスクへの対応 >

当社グループは、大規模災害などによる事業継続を脅かす事象が発生した場合に備えて、従業員の安全確保や事業中断に伴う影響の極小化ならびに迅速な事業継続を実現するためのBCP（事業継続計画）を策定しております。定期的な防災訓練や必要物資の備蓄等を実施、安否確認システムを導入する等リスクの分散、極小化に取り組んでおります

(9) 環境規制・気候変動等の社会課題への対応

< リスクの内容 >

気候変動がもたらす異常気象がサプライチェーンに与える影響や不安定な国際情勢による気候変動対策の後退がエネルギー価格の不透明さを招き、事業に影響を与える場合があります。また、各国の環境法規制強化、または予期せぬ事故や自然災害等により非意図的な環境汚染等が発生した場合、事業活動への制限や多額の対策費用が必要となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

< リスクへの対応 >

当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同するとともに、事業活動への影響の分析を行っております。TCFDの詳細は、前述の「2.サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載をご参照ください。また、部門横断的な取組みである、S H E（安全・衛生・環境）委員会を設置し、安全や衛生と一体となって課題への取組みをすすめており、その活動を定期的に常務会に報告しております。

(10) 石綿問題に関するリスク

< リスクの内容 >

石綿による健康被害について、当社規程に基づく補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものでありますが、今後も継続する可能性があります。また、健康被害に関して損害賠償請求の訴訟を受けており、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

< リスクへの対応 >

当社グループは、2006年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、2006年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。2006年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度において当社グループは、当期から開始している中期経営計画“New Frontier 2026”（NF2026）で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、半導体景況の回復と今後の市場拡大に備えたサプライチェーンの整備など施策を迅速に実施しつつ、将来におけるさらなる成長を展望した収益力の強化と健全で持続的な成長を支え得る企業基盤の構築に向けた取り組みを推進しました。

一方、2024年9月25日に公表いたしました当社元執行役員および従業員による不正行為につきまして、全てのステークホルダーの皆さまには多大なるご迷惑とご心配をお掛けする事態となりましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、再発防止策を同11月27日に公表し、速やかかつ着実に実行をしております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は売上高が601億1千3百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益が56億6千9百万円（同20.2%減）、経常利益が59億9千9百万円（同18.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が46億7千6百万円（同4.7%減）となりました。

なお、第4四半期連結会計期間（3か月）における受注高は主に先端産業市場の顧客からの発注増加を反映し、153億2千6百万円、当連結会計年度の受注残高は110億3千1百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（シール製品事業）

シール製品事業は、機器市場向けが設備投資減勢の影響を受けたものの、先端産業市場向け高機能シール製品の販売が回復を示したことにより、売上高は406億1千6百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は52億7千4百万円（同68.0%増）となりました。

（機能樹脂製品事業）

機能樹脂製品事業は、先端産業市場・プラント市場向けのフッ素樹脂特殊タンク製品の需要が調整局面となったために大きく減少し、売上高は163億3千4百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は5億6千7百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

（シリコンウエハーリサイクル事業他）

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業の需要やデジタルソリューション顧客獲得は堅調に推移したものの、後者の開発費用が先行し、売上高は31億6千1百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失は1億7千2百万円（前年同期はセグメント損失3千4百万円）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ33億3千5百万円増加し、778億2千3百万円となりました。

流動資産は464億3千万円となり、26億2千8百万円増加しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加21億4千2百万円、現金及び預金の増加15億8千3百万円、電子記録債権の増加7億5千3百万円、商品及び製品の増加6億2千1百万円、売掛金の減少17億9千6百万円、受取手形の減少8億5千4百万円等によるものであります。有形固定資産は226億2千4百万円となり、28億5千2百万円増加しました。この主な要因は、建設仮勘定の増加43億1千6百万円、機械装置及び運搬具の減少6億円、建物及び構築物の減少4億2千8百万円、土地の減少2億7百万円、工具、器具及び備品の減少1億6千5百万円等によるものであります。無形固定資産は18億7千6百万円となり、5千3百万円減少しました。この主な要因は、無形固定資産のその他の減少5千9百万円等によるものであります。投資その他の資産は68億9千1百万円となり、20億9千1百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の減少19億5千6百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は313億9千3百万円となり、7億6百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億4千6百万円増加し、273億2百万円となりました。流動負債は185億6千9百万円となり、20億9百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金の増加21億4千万円、支払手形及び買掛金の減少5億2千4百万円等によるものであります。

固定負債は87億3千2百万円となり、4億6千3百万円減少しました。この主な要因は、繰延税金負債の減少10億2千6百万円、長期借入金の増加6億6千8百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億8千9百万円増加し、505億2千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加20億3千6百万円、為替換算調整勘定の増加7億9千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億2千1百万円、退職給付に係る調整累計額の減少3億9百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億8千3百万円増加し、当連結会計年度末には79億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、48億7千万円（前年同期比177.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益62億7百万円、減価償却費28億4百万円、売上債権の減少14億9千7百万円、棚卸資産の増加27億6千5百万円、法人税等の支払額17億円、仕入債務の減少5億7百万円、関係会社株式売却益5億7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48億8千7百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出64億2千9百万円、無形固定資産の取得による支出5億3千8百万円、関係会社出資金の売却による収入13億2百万円、投資有価証券の取得・売却による純収入6億4千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果収入となった資金は、15億7千3百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

これは主に、長期借入金の純収入24億4千2百万円、短期借入金の純収入19億8千6百万円、配当金の支払額26億3千2百万円、リース債務の返済による支出2億5百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	15,377	123.1
機能樹脂製品事業(百万円)	5,652	49.6
シリコンウエハーリサイクル事業他(百万円)	2,933	102.2
合計(百万円)	23,963	89.6

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	11,915	94.7
機能樹脂製品事業(百万円)	7,016	101.6
シリコンウエハーリサイクル事業他(百万円)	297	546.2
合計(百万円)	19,229	98.4

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	41,716	115.5	6,840	119.1
機能樹脂製品事業	15,883	82.6	4,179	90.3
シリコンウエハーリサイクル事業他	2,754	84.8	11	2.8
合 計	60,354	103.0	11,031	102.2

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	40,616	109.3
機能樹脂製品事業(百万円)	16,334	75.7
シリコンウエハーリサイクル事業他(百万円)	3,161	105.3
合計(百万円)	60,113	97.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のグローバル経済は、世界各地での紛争やインフレの進行などの影響を受け、全体として伸び悩む結果となりました。また、当社グループが属する国内製造業における生産動向は、原材料価格や人件費のコスト増加分を販売価格に反映する動きが見られたものの、国内外の設備投資や半導体生産の回復が遅れ、全体的に勢いを欠く状況となりました。

当社の事業セグメントでは、機能樹脂製品事業が主要顧客における設備投資が調整局面にあった一方で、シール製品事業、特に高機能シール製品は、順調に回復基調が見られました。

そのような状況下、当社は事業環境の変化に対応しながら、成長基盤の構築に注力してまいりました。当連結会計年度における重点施策と進捗状況は以下のとおりです。

- ・成長投資の推進：愛知県田原市およびベトナムで新工場を建設し、先端産業向けの生産体制を拡充。
- ・サプライチェーンの見直し：地政学的リスクに対応するため、グローバル供給体制の再構築を加速。
- ・事業ポートフォリオの最適化：選択と集中の方針に基づき、シリコンウエハーリサイクル事業を売却。
- ・デジタルソリューション強化：プラント向けシステムが採用されるなど、収益化フェーズへの移行を開始。

これらの施策は、将来の成長に向けた基盤づくりとして着実に進展した一方で、今期の業績にはなお厳しい環境の影響が残りました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は601億円（前期比 2.6%）、営業利益は56億円（同 20.2%）と減収・減益となりました。減収・減益の要因としては、為替変動の影響は売上及び営業利益共にプラスに寄与したものの主にフッ素樹脂タンクなどの機能樹脂製品における回復の遅れに加え、原材料の評価見直しや廃棄損など売上原価における会計処理により約8億円の損失を計上したことが挙げられます。また親会社株主に帰属する当期純利益については、政策保有株式の売却益や事業ポートフォリオの最適化の一環で発生した子会社売却益を計上する一方、サプライチェーンの見直しに伴う中国子会社に関連する事業構造改善費用及び不正対応関連損失等の特別損失を計上したことで46億円（前期比 4.7%）となりました。

これらの結果、当社グループの経営上の目標として重要な指標と位置付けている「総資産当期純利益率(ROA)」は6.1%（前年同期比0.7ポイント悪化）、「自己資本利益率(ROE)」は9.5%（前年同期比1.0ポイント悪化）となりました。

次期に向けては、米国の関税政策、各国間の外交関係の悪化、東アジア・ウクライナ・中東の情勢など世界全体の経済に影響を与え得る多くの不透明要素が存在しております。また、当社グループ周辺においては、世界的な設備投資のさらなる減速、半導体関連景況の本格的な回復の遅れ、人手不足と人件費の上昇などが懸念され得る状況となっております。

このような事業環境下において当社グループは、3か年中期経営計画NF2026で掲げた基本方針、

（世界の分断が急激に進み
デジタル化によるビジネスモデルが激変する環境下において
「THE VALQUA WAY」のもとマルチ視点で
ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進しよう）

1. 激変する世界において本質を追求する目線の確立とそれに伴う人材育成
2. 地政学リスクの増大に対応した更なるサプライチェーンの改革と強靱化
3. デジタルイノベーション加速による新たなAI / ITソリューション事業のマネタイズ
4. 「技術流出」の徹底防止と新領域・新技術の見極め
5. 「Think Globally, Act Locally」によるグローカリゼーションの徹底

のもと、創業100周年期にあたる2027年3月期に向けて設定した長期経営目標数値『連結売上高800億円、ROE15%以上』の達成をより確かなものにするとともに、さらなる将来における持続的な価値創造の実現を展望して、諸戦略を着実にかつ迅速に推進いたします。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度はエラストマー製品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、シリコンウエハーリサイクル事業他にて設備投資を実施するなどの既存事業の成長に向けた投資を着実に推進しました。

このように、当社グループにおける主な資金需要は、健全で持続的な成長を実現するための成長投資と考えており、これらの投資資金は、内部留保金の配分とともに、金融機関からの借入金等により充当しております。なお、借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

手許の運転資金につきましては、グループファイナンスを通じて、国内連結子会社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

また、現預金残高と有利子負債残高を一定範囲にコントロールし、経営環境の変化に対応するための資金の流動性を確保しながら資金管理を行っております。

当社グループにおける当連結会計年度における流動比率は250.0%(前連結会計年度264.5%)となっており、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は2.8倍となりました。直近5ヵ年における以下の数表の通りであります。

	第121期 2021年3月期	第122期 2022年3月期	第123期 2023年3月期	第124期 2024年3月期	第125期 2025年3月期
流動比率(%)	275.9	261.9	248.5	264.5	250.0
自己資本比率(%)	67.7	66.0	66.0	64.7	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	78.1	88.3	121.1	70.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)	0.9	1.0	1.3	5.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	66.3	84.3	39.5	9.0	22.7

当社グループでは、業績の大幅な悪化による手許資金減少、或いは生産会社の稼働停止や主要顧客の稼働停止等不測の事態に備え、主要取引銀行との間で30億円のコミットメントラインの締結を行っております。このように、リスクに対応するとともに、今後の事業展開においても、相互関税をめぐる市場の変化等の芽を的確に捉え、スピーディーに対応してまいりたいと考えております。2026年3月期の新規の設備投資は、事業基盤の再構築を目指し、キャッシュ・フローを重視しながら、次なる飛躍に繋げてまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び予測を行わなければなりません。したがって、当該見積り及び予測については不確実性が存在するため、将来生じる実際の結果はこれらの見積り及び予測と異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えております。

a. 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を慎重に計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【重要な契約等】

(提出会社)

製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称 米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)

契約品目 当社及びガーロック社の主要ブランド製品

契約内容 当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約

契約期間 自 2011年7月26日 至 2013年7月25日(満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により、顧客価値を高めるための市場課題へのソリューション及び新市場開拓を重視した技術開発、製品開発、システム開発を軸にした研究開発活動を推進しております。又、2027年の当社創業100周年を見据え、昨年4月から新中期経営計画NF2026（New Frontier 2026）を開始し、研究開発体制及び技術インフラ整備を進めております。当連結会計年度においては、外部技術探索とオープンイノベーションによる外部技術の活用、取り込みの充実を図るとともに、環境、エネルギー、半導体、プラント、産業機器等の市場分野を対象に、グローバルかつ高度な顧客要求に応え、継続的に豊かな社会と地球環境に貢献することができる高収益ハード（高機能商品）およびサービス開発（H＆S開発）を実施しております。又、マテリアルインフォマティクスの活用技術やデータサイエンス技術の応用等、デジタルを駆使した開発プロセスの高度化を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,547百万円であり、各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1) シール製品事業

シール製品におきましては、シールエンジニアリングをコア技術として、グローバル市場に対して、ニーズに応える技術開発、製品開発、周辺システム開発を継続的に進めております。プラント・機器関連製品では、コア技術の高度化による継続性のある差別化技術開発により、顧客の環境対応や安定操業に貢献する製品、メンテナンス管理を容易にする商品やシステムの開発等を進めております。エラストマー製品におきましては、外部技術探索による新素材と、当社保有技術との融合により、成長が期待される水素等の新エネルギー市場に対応可能な製品や持続可能な資源活用に主眼を置いた開発、次世代半導体製造装置へのスペックイン活動をグローバルに展開しております。また、各種製造現場を対象に、設備の定期点検におけるデジタル化を促進するサービス、更にはエラストマー材料開発にデジタル技術を活用した新プロセスの開発も進めております。

当製品事業に係る研究開発費は、899百万円であります。

(2) 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品におきましては、半導体産業で使用される薬液の高純度化の要求が高くなっており、製品由来による系内汚染低減への要求レベルを満たすための開発を継続的に進めております。コア技術となる樹脂加工技術については、顧客設計仕様に迅速に対応するとともに、樹脂材料の改質、複合をはじめとした差別化技術開発により、独創的な機能材料の開発を進めております。また、半導体産業等の各種プラントを対象に、薬液ラインングタンクの安定・安全稼働に貢献する保全・診断技術の開発を進めております。

当製品事業に係る研究開発費は、182百万円であります。

(3) シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他におきましては、外部先端技術をグローバルに探索し、外部研究機関や企業とのコラボレーションを推進しつつ、デジタルイノベーションを軸として、最大限の顧客価値を提供できる新規事業を創出する取り組みを進めております。また、外部技術を適切に取り込むことによって、ハード（H）としての製品開発だけでなくサービス（S）開発にも注力し、新素材探索や新製造プロセス技術の取り込み等、当社保有のコア技術と組み合わせることで、新分野への用途開発やサービス開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、465百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、グループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、エラストマー製品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、シリコンウエハーリサイクル等のシリコンウエハーリサイクル事業他にて、全体で24億1千4百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

セグメント別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
シール製品事業	1,787百万円
機能樹脂製品事業	518
シリコンウエハーリサイクル事業他	108
合計	2,414

シール製品事業では、ベトナムにおいて新工場を建設、(株)バルカーシールソリューションズでは協力工場のクリーンルーム設備の新設、(株)バルカーミカワフロンテックにおいて自動搬送装置の新設を行いました。

機能樹脂製品事業では、(株)バルカーにおいて金型等の新設・更新、(株)バルカーミカワフロンテックにおいて愛知県田原市の新工場向け機械装置の新設を行いました。

シール製品事業における新工場の建設により、先端産業向けの生産体制を拡充しました。

（注）「シリコンウエハーリサイクル事業他」を構成している株式会社バルカー・エフエフティについて、当社の保有する全株式を2025年3月21日に譲渡しましたが、当連結会計年度の同社の実績は、連結会計年度の末日まで計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備・研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 シリコンウエハー リサイクル事業他	生産設備 研究設備等	915	221	2,298 (137)	642	4,077	83 (17)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 シリコンウエハー リサイクル事業他	研修設備 生産設備等	566	10	957 (16)	14	1,548	65 (11)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業	厚生施設 (社宅等)	88	-	97 (9)	0	185	- (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
4 提出会社の賃貸設備・研究所等の中には、次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
奈良県五條市	316	0	1,197 (39)	46	1,560
大阪府八尾市	85	16	717 (4)	1	821
愛知県新城市	134	63	86 (36)	64	349
福岡県飯塚市	22	-	286 (54)	3	312
福島県東白川郡棚倉町他	34	21	9 (5)	183	249

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (人)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 シリコンウエハー リサイクル事業他	事務・販売設備	240	267 (57)

従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱バルカーミカ ワフロンテック	本社工場 (愛知県新城市他)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業	生産設備	246	328	741 (24) [12]	-	4,267	5,583	116 (18)
㈱バルカー シール ソリュー ションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール 製品事業	生産設備	299	496	- (-) [39]	-	604	1,400	93 (16)
九州バルカー㈱	本社工場 (福岡県飯塚市他)	シール 製品事業 シリコン ウエハー リサイク ル事業他	生産設備	27	388	- (-) [54]	-	42	458	59 (11)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。
5 ㈱バルカーメタルテクノロジーは、2025年1月に㈱バルカーミカワフロンテックへ社名変更しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾バルカー国 際股份有限公司	南部サイエンス パーク支社他 (KAOHSIUNG CITY TAIWAN)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業	生産設備	2,125	151	- (-) [23]	260	39	2,576	164 (-)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール 製品事業	生産設備	335	232	- (-) [43]	10	1,674	2,253	228 (-)
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社工場 (GYEONGGI-DO KOREA)	シール 製品事業	生産設備	1,452	540	- (-) [11]	66	139	2,199	149 (7)
VALQUA AMERICA, INC.	本社 (CALIFORNIA U.S.A)	シール 製品事業	営業設備	151	3	- (-) [1]	361	155	672	29 (8)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール 製品事業	生産設備	89	315	27 (11) [-]	42	86	560	100 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、創業100周年に向けた新たな中期経営計画“NF2026”の基本方針に基づき、生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	新工場	Hai Duong Province Vietnam	シール製品事業 機能樹脂製品事業	生産設備等	5,625	2,292	借入金および自己資金	2023年7月	2026年7月	生産能力100%増加

(注) 当社グループは、従来、報告セグメントを「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の3区分としておりましたが、翌連結会計年度より、「シール製品事業」及び「機能樹脂製品事業」の2区分に変更することといたしました。2025年2月26日開催の取締役会において、「シリコンウエハーリサイクル事業他」の主要構成会社である(株)バルカー・エフエルティの全株式を譲渡することを決議し、同年3月21日付で譲渡を実施いたしました。この株式譲渡により当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「シール製品事業」及び「機能樹脂製品事業」の2区分に集約することが適切であると判断したものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日 (注)	74,754,935	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(注) 2016年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、2016年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は74,754,935株減少し、18,688,733株となっております。

(5)【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	29	207	103	60	14,650	15,073	-
所有株式数 (単元)	-	54,546	2,873	11,264	19,140	104	95,216	183,143	374,433
所有株式数 の割合(%)	-	29.78	1.57	6.15	10.45	0.06	51.99	100	-

(注) 1 自己株式1,086,720株は、「個人その他」に10,867単元および「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,623	14.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,398	7.95
バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	586	3.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	3.06
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	400	2.27
瀧澤 利一	東京都世田谷区	398	2.27
中山 慶一郎	東京都港区	320	1.82
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	285	1.62
バルカー大阪共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	274	1.56
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	243	1.38
計	-	7,068	40.17

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

- 2 2025年2月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行およびその共同保有者1社が2025年2月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の株式会社三井住友銀行の所有株式数を除き、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	642	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	2.88

- 3 2023年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が2023年7月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数を除き、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	613	3.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	400	2.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	231	1.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,086,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,227,600	172,276	同上
単元未満株式	普通株式 374,433	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	172,276	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 20株

【自己株式等】

(2025年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バルカー	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,086,700	-	1,086,700	5.81
計	-	1,086,700	-	1,086,700	5.81

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および同条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,128	4,799,670
当期間における取得自己株式	1,028	382,231

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式のうち10,800株は、譲渡制限付株式のうち無償取得によるものであります。
- 2 当期間における取得自己株式のうち900株は、譲渡制限付株式のうち無償取得によるものであります。また、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	89	250,357
その他 (譲渡制限付株式報酬としての処分)	29,100	105,633,000	-	-
保有自己株式数	1,086,720	-	1,087,659	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な経営成績の拡大を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する利益還元の実施を経営の重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

還元の基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額を「株主還元」と設定し、還元総額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率、すなわち「株主還元性向」の50%を目標としつつ以下の事項を勘案し、株主還元を行う方針であります。

- ・将来の企業価値の最大化に向けた設備投資および研究開発投資ならびに戦略的投資の必要性
- ・リスク管理体制の強化や人材開発の拡充などの企業基盤整備ならびに事業環境の変動に対する備えの重要性

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき75円、期末配当金を1株につき75円（予定）とし、年間の配当金額は150円を予定しております。この結果、当期の連結配当性向は56.4%となる予定です。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月14日 取締役会決議	1,320	75.0
2025年6月25日 定時株主総会決議（予定）	1,320	75.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業理念である「THE VALQUA WAY」のもと、シールエンジニアリングのパイオニアとして、企業の持続的な成長による企業価値の向上を実現するため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、7名以内の取締役および取締役会、4名以内の監査役および監査役会並びに会計監査人を置くこととしております。社外監査役を含む監査役による経営監視機能を十分発揮させるとともに、経験や専門知識等が異なる多様な取締役によって取締役会を構成し、取締役会の機能が最も発揮できる体制としております。また、独立性の高い社外取締役および社外監査役を複数選任することにより、経営判断の妥当性・合理性を客観的に担保しております。

(a) 取締役、取締役会および常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会（議長：代表取締役会長CEO 瀧澤 利一）は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また、当社は、取締役会から、社外取締役以外の取締役によって構成される常務会（議長：代表取締役会長CEO 瀧澤 利一）に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。取締役会および常務会の構成員の氏名は、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

(b) 指名報酬諮問委員会

当社は、取締役の指名・報酬等に係る手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名報酬諮問委員会（委員長：代表取締役会長CEO 瀧澤 利一）を2023年12月26日より設置しています。本委員会は、取締役会の決議によって選定された取締役により構成し、その過半数は独立社外取締役としております。

なお、本委員会は、主に以下の事項について審議し、決定のうえ取締役会に対して答申を行います。取締役会はその助言・提言を十分に尊重するものとしております。

- 1) 取締役の選任・解任（株主総会決議事項）に関する事項
- 2) 後継者計画（育成）に関する事項
- 3) 取締役の報酬限度額（株主総会決議事項）に関する事項
- 4) 取締役の報酬等の制度の方針に関する事項
- 5) その他指名・報酬に関わる経営上の重要事項で、委員全員が審議の必要性を認めた事項

提出日（2025年6月24日）現在の指名報酬諮問委員会の委員は、次のとおりであります。（ ）は社外役員
瀧澤 利一（委員長）、本坊 吉博、関根 近子（ ）、齊藤 三希子（ ）、沓澤 浩也（ ）

当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は6名（内、社外取締役3名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の議案（決議事項）として「指名報酬諮問委員会の委員選任の件」が付議される予定です。当該議案が承認可決された場合の指名報酬諮問委員会の委員は、次のとおりであります。（ ）は社外役員

瀧澤 利一（委員長）、瀧澤 利治、成田 学（ ）、齊藤 三希子（ ）、沓澤 浩也（ ）

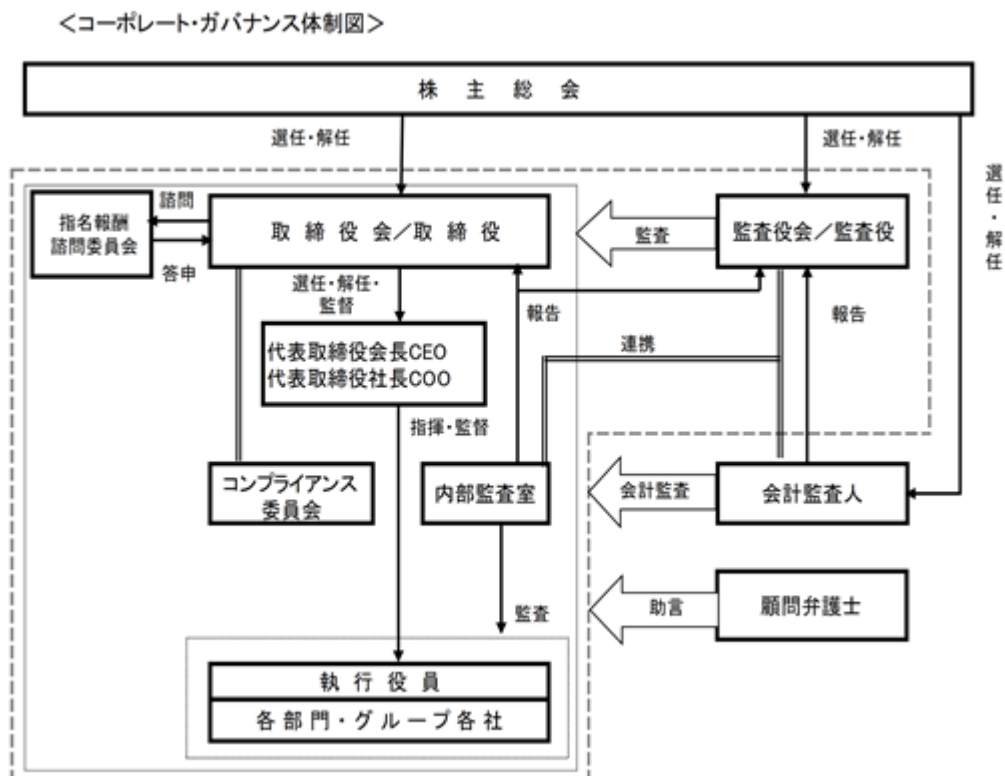
(c) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会（議長：常勤監査役 高 昭夫）は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（内、社外監査役2名）の3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・職務の分担等に従い、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。監査役会の構成員の氏名は、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（6名）があり、内部監査の結果について報告を求めるなど、内部監査室とは緊密な連携を図っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



企業統治に関するその他の事項

(a)内部統制システムの整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムに関する基本的な考え方」は以下のとおりであります。（最終改定：2015年4月22日）

1)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス遵守を普遍的な最重要課題とし、基本方針「THE VALQUA WAY」のなかで、従うべき理念である「正正堂堂と」を、さらに行動指針としての「コンプライアンス遵守と誠実な行動」を宣言し、グループの全従業員に周知徹底する。

コンプライアンスに関するマニュアルを制定・配布するとともに、コンプライアンス委員会を中心としたグループコンプライアンス体制を確立し、同体制下、各種法規制等に対応する諸規程の整備、研修、訓練等を実施する。

具体的には、2007年1月1日にコンプライアンスに関する事項を統括する役員として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を設置し、CCOは、定期的にグループ全体のコンプライアンスに関する状況をコンプライアンス委員会に報告する。

コンプライアンス体制の確立を実効あらしめるためグループ内監査体制を強化し、監査役は、監査役監査基準に基づき取締役および従業員の職務執行について監査を行うものとし、内部監査部門として、他の部門から独立した内部監査室を設置する。また、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付けるグループ内部通報制度を設ける。

反社会的勢力排除について、当社はコンプライアンスに関するマニュアルにおいて遵法精神と確固たる倫理観のもと、「反社会的勢力との対決」を宣言し、毅然とした態度で、反社会的勢力との一切の関係遮断を図り、公正かつ透明性のある企業活動に徹する。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内における文書の作成、保管、保存等については原則として文書管理規程に基づき実施されることとし、特に、取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、常務会議事録、その他各種委員会等議事録等については、それぞれ所管部署において定められた手続等に従い適正に保存、管理体制をとるものとする。また稟議書、各種申請書類等職務執行の記録を記した書類等についても、これらに準じた保存、管理体制を構築する。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グローバルにグループ全体でリスク管理体制の構築に努めるものとする。特に災害、環境、品質、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれ所管する部署において、規程、マニュアル等を制定・整備し、リスクの顕在化を防止するとともに、万一リスクが顕在化した場合に損失を最小化するための施策を予め講じるものとする。また、非常事態における業務継続、復旧のための基本対応手順・対策を事前に定めるとともに、かかる事態を速やかに上級職位並びに関係者に通報する体制を整備する。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会をグループ全体の企業価値向上を図るための意思決定および執行役員によりなされる業務執行の監

督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する執行役員制度を採用するものとする。取締役は、執行役員会等重要な会議に出席し、執行役員の業務執行について助言・監督する。取締役、執行役員および従業員の職務分掌・権限は、経営基本規程、職務権限規程、業務分掌規程等社内規程において明定するとともに、それら規程に基づき常に業務の効率化を図るものとする。

5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記1)から4)の各項目については、グループ各社に適用されることを基本とし、グループ内の情報交換、人事交流等連携体制を強化することにより統制の実効性を高める。また、コンプライアンスおよびリスク管理を統一的かつ効率的に実施するためグループ内監査体制を確立する。さらに、グループ内取引については、法令、社内規程等に従い、適切に処理される体制を確立する。

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ全体の業務の確実かつ効率的な執行と運用を図ることを目的として制定された子会社管理規程に基づき、子会社は定期的開催される取締役会や幹部会議の内容を当社に報告し、必要に応じて当社決裁手続を経る体制を確立する。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループリスク管理体制のもと整備された、リスク管理に関連する規程・マニュアル等に基づき、子会社はリスクの顕在化を防止するとともに、万一リスクが顕在化した場合に損失を最小化するための施策を予め講じるものとする。また、子会社は非常事態における業務継続、復旧のための基本対応手順・対策を事前に定め、かかる事態が生じた場合には速やかに当社に報告し、直ちに対策をとる体制とする。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ中期経営計画を策定し、グループ各社およびその役員および従業員はそれに基づいて職務を執行する効率的かつ確実な執行体制を確立する。また財務的側面では、グループファイナンスの最適化のため、資金の集中・一元管理を行う。

・子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、1)に記載するグループコンプライアンス体制を構築し、子会社は同体制のもとコンプライアンスに関するマニュアルをはじめとするコンプライアンス関連規程を遵守する。また、当社は、同体制の一環として、グループコンプライアンス研修、訓練等を子会社に対し適宜実施する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役と監査役との協議のうえ、補助使用人を置く。その場合当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人に対する業務指示は監査役が直接行い、異動等の人事権に関する事項の決定には監査役の同意を要するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、並びに報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、常務会、執行役員会等重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行うとともに、定期的に監査役会を開催し相互の情報交換を行うものとする。また、取締役、執行役員および従業員から、監査役に対してタイムリーかつ必要な情報が提供される体制を構築する。なお、当該情報提供を実効あらしめるため、グループ内部通報制度には、通報者に対する不利益な取扱いの禁止を制度上明定する。

8) 子会社の取締役、監査役および使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の取締役会・幹部会議の内容、および当社の内部監査部門が行うグループ内部監査の結果が、監査役に報告される体制を確立する。また、子会社の役員および従業員から、監査役に対してタイムリーかつ必要な情報が提供される体制を構築する。なお、同体制の一部を担うグループ内部通報制度はグループ内すべての従業員を対象とし、通報者に対する不利益な取扱いの禁止も同様に適用する。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行において必要とする費用については予め予算計上する。また、緊急、臨時に支出した費用は事後において会社に償還請求できる旨を監査役監査基準に定め、適正に運用する体制とする。

10) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて代表取締役との意見交換を行うとともに、会計監査人並びに内部監査室と定期的に意見交換を行う。また、監査役が当社の取締役、執行役員および従業員、並びに子会社の役員および従業員に対してヒヤリングする機会を確保する。

11) 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づいて、財務報告に係る内部統制を構築し、その評価および報告を適切に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制を整備し運用する。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「危機管理規程」に基づくリスク管理を行っております。危機発生時における緊急連絡体制の運用については、外部専門家を活用の上、定期的に訓練を行い、「事業継続計画（BCP）マニュアル」の実効性を確認しております。また、リスク管理委員会において地政学リスクをはじめとした当社グループを取り巻く様々なリスクを定期的に洗い出し、リスクの回避、低減に向けた施策の進捗管理を行い、その状況を常務会および取締役会に報告いたしました。

(c)子会社の業務適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を定め、定期的子会社より事業報告を受けるとともに、グループ内の情報交換、人事交流等連携体制を強化することにより統制の実効性を高めております。また、コンプライアンスおよびリスク管理を統一的かつ効率的に実施するためグループ内監査体制を確立し、法令および社内規程等に従った、業務の適正確保に努めております。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。

取締役の員数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(a)取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

(b)中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(c)自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度は、取締役会を計15回開催し、中期経営計画、予算および決算、人事・組織改正に関する事項、内部統制・監査に関する事項等について、議論を行いました。個々の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役	瀧澤 利 一	15回/15回
代表取締役	瀧澤 利 治	12回/12回
取 締 役	本 坊 吉 博	15回/15回
取 締 役	中 澤 剛 太	15回/15回
社外取締役	関 根 近 子	15回/15回
社外取締役	齊 藤 三希子	15回/15回
社外取締役	沓 澤 浩 也	15回/15回
常勤監査役	高 昭 夫	15回/15回
社外監査役	高 橋 秀 法	15回/15回
社外監査役	戸井川 岩 夫	11回/12回

- (注) 1 代表取締役 瀧澤 利治は、当社代表取締役に就任した2024年6月20日以降に開催された取締役会に関する出席状況を記載しております。
- 2 社外監査役 戸井川 岩夫は、当社監査役に就任した2024年6月20日以降に開催された取締役会に関する出席状況を記載しております。
- 3 期中に退任した取締役 青木 睦郎は、退任までに開催された取締役会3回全てに出席しております。
- 4 期中に退任した社外監査役 八戸 孝彦は、退任までに開催された取締役会3回中2回に出席しております。

指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度は、指名報酬諮問委員会を2回開催しており、主に取締役候補者の選定や取締役会全体の体制について、また取締役の報酬等の制度の方針に関する事項について審議、報告事項といたしました。個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役	瀧澤 利 一	2回/2回
取 締 役	本 坊 吉 博	2回/2回
社外取締役	関 根 近 子	2回/2回
社外取締役	齊 藤 三希子	2回/2回
社外取締役	沓 澤 浩 也	2回/2回

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(a) 提出日 (2025年 6 月24日) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 CEO	瀧澤 利一	1960年10月24日生	1984年 4 月 大成建設株式会社 入社 1987年 4 月 当社 入社 1991年 4 月 伊藤忠商事株式会社 出向 1994年10月 当社 海外事業部副事業部長 兼業務部長 1995年 6 月 当社 取締役 海外事業部長兼業務部長 1996年 6 月 当社 常務取締役 社長室担当兼海外事業部長兼業務部長 1996年10月 当社 代表取締役副社長 社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 1996年11月 当社 代表取締役社長 2003年 6 月 当社 代表取締役社長兼CEO 2019年 6 月 当社 代表取締役会長CEO(現任)	注 4	398
代表取締役社長 COO 兼 CWO	瀧澤 利治	1988年 1 月29日生	2014年 1 月 当社 入社 2014年 4 月 三井物産株式会社 出向 2019年 1 月 当社 海外統括本部副本部長 2019年 4 月 当社 執行役員 海外統括本部 副本部長 中国事業統括 2020年 4 月 当社 常務執行役員 高機能樹脂本部部長 2022年 4 月 当社 常務執行役員 H&S営業本部長 2023年 4 月 当社 専務執行役員 H&S事業本部長 2024年 4 月 当社 専務執行役員 特命事項担当 2024年 6 月 当社 代表取締役社長COO兼CWO(現任)	注 5	38
取締役副会長	本坊 吉博	1957年 3 月19日生	1979年 4 月 三井物産株式会社 入社 2010年 4 月 同社 執行役員 基礎化学品本部長 2012年 4 月 同社 常務執行役員 事業管理部長 2014年 4 月 同社 専務執行役員 2014年 6 月 同社 代表取締役 専務執行役員 2017年 4 月 同社 代表取締役 副社長執行役員 2018年 4 月 同社 取締役 2019年 4 月 当社 副社長執行役員 2019年 6 月 当社 代表取締役社長COO 2020年 6 月 東ソー株式会社 社外取締役(現任) 2024年 6 月 当社 取締役副会長(現任) 2025年 3 月 三菱鉛筆株式会社 社外取締役(現任)	注 4	46

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 CFO 兼 CDO	中 澤 剛 太	1980年 8月11日生	2004年 4月 財務省 入省 2006年 1月 同省 主税局係長 2011年 7月 同省 大臣官房秘書課 IMF・世銀総会準備室総括課長補佐 2012年12月 株式会社ドリームインキュベータ 入社 2015年 3月 同社 プロジェクトマネージャー 2015年 4月 経済産業大臣秘書官 2016年12月 TORANOTEC株式会社 最高戦略責任者 2018年 4月 同社 取締役最高戦略責任者 2021年 3月 同社 取締役(現任) 当社 顧問 2021年 4月 当社 専務執行役員CDO兼H&S事業担当 2021年 6月 当社 取締役専務執行役員CDO 兼H&S事業担当 2023年 4月 当社 取締役副社長CDO兼経営全般補佐 兼リサイクルウエハー事業担当 2024年10月 当社 取締役副社長CDO兼デジタル戦略 本部長兼経営全般補佐兼リサイクルウエハー事業担当 2025年 4月 当社 取締役副社長CFO兼CDO(現任)	注 4	10
取締役	関 根 近 子	1953年12月16日生	1972年 4月 資生堂山形販売株式会社 入社 2012年 4月 株式会社資生堂 執行役員 2014年 4月 同社 執行役員常務 2016年 2月 イーサポートリンク株式会社 社外取締役 2018年 2月 株式会社Bマインド 代表取締役(現任) 2018年 6月 当社 社外取締役(現任) 2019年 5月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社(現 株式会社ファミリーマート) 社外取締役 2019年 8月 宝印刷株式会社(現 株式会社TAKARA & COMPANY) 社外取締役(現任) 2021年 6月 東リ株式会社 社外取締役(現任)	注 4	4
取締役	齊 藤 三 希 子	1975年 8月10日生	1998年 4月 株式会社電通 入社 2005年 3月 株式会社齊藤三希子事務所(現 エスエムオー株式会社) 代表取締役CEO(現任) 2021年 6月 当社 社外取締役(現任) 2025年 5月 株式会社ハイデイ日高 社外取締役(現任)	注 4	4
取締役	沓 澤 浩 也	1959年 1月27日生	2000年 1月 株式会社トミー(現 株式会社タカラトミー) 入社 2007年 6月 株式会社ティンカーベル 代表取締役社長 2014年 7月 株式会社タカラトミー 執行役員 経営企画室長兼関係会社管理部長 2017年 6月 同社 常務執行役員 連結管理本部長 2018年 6月 同社 取締役常務執行役員CFO 2019年 4月 同社 取締役専務執行役員CFO 2019年 6月 同社 専務執行役員CFO 2020年 6月 同社 専務取締役CFO 2022年 6月 同社 特別経営顧問 2023年 6月 当社 社外取締役(現任)	注 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	高 昭 夫	1956年 6 月 6 日生	1999年10月 当社 入社 2009年 4 月 当社 管理本部財務部長 2010年 4 月 当社 執行役員財務部長 2018年 4 月 当社 常務執行役員財務経営管理部長兼 IR室担当 2020年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	注 7	2
監査役	高 橋 秀 法	1951年 8 月26日生	1982年 8 月 公認会計士登録 1991年 8 月 センチュリー監査法人 代表社員 2008年 8 月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人) 経営専務理事 2010年 7 月 日本公認会計士協会 常務理事 2014年 7 月 高橋秀法公認会計士事務所 開設 公認会計士(現任) 2017年 6 月 五洋建設株式会社 社外取締役 2018年 6 月 当社 社外監査役(現任)	注 8	5
監査役	戸 井 川 岩 夫	1953年 8 月22日生	1991年 4 月 東京弁護士会弁護士登録 1991年 4 月 渡部喜十郎法律事務所 入所 2001年 7 月 戸井川法律事務所 開設 2005年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師 2006年 5 月 日比谷T&Y法律事務所 開設 弁護士(現任) 2015年12月 日本農業株式会社 社外取締役 2020年 6 月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6 月 当社 社外監査役(現任)	注 7	0
計					512

- (注) 1 所有株式数は、2025年 3 月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
- 2 取締役 関根 近子、齊藤 三希子および沓澤 浩也は、社外取締役であります。
- 3 監査役 高橋 秀法および戸井川 岩夫は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 C O O 瀧澤 利治は、代表取締役会長 C E O 瀧澤 利一の長男であります。
- 7 監査役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は20名で、専務執行役員 2 名、常務執行役員 5 名および執行役員 9 名(この他、代表取締役会長 瀧澤 利一が C E O を、代表取締役社長 瀧澤 利治が C O O を、取締役 本 坊 吉博が副会長を、取締役 中澤 剛太が副社長を兼務しております)で構成されております。
- 10 C E O : 最高経営責任者
C O O : 最高執行責任者
C W O : 最高ウェルビーイング責任者
C F O : 最高財務責任者
C D O : 最高デジタル責任者

- 11 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植 木 聡	1963年8月5日生	1987年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 2017年5月 当社 入社 財務部副部長 2018年4月 当社 執行役員 財務経営管理部副部長 2020年6月 当社 補欠監査役(現任) 2022年4月 当社 常務執行役員 経営企画部長 兼 IR室担当 2023年4月 当社 常務執行役員 経営企画部長 兼 IR室・貿易事務担当 2025年3月 当社 退社	7
八 戸 孝 彦	1947年6月5日生	1973年4月 東京弁護士会弁護士登録 渡部喜十郎法律事務所 入所 1987年5月 八戸法律事務所 代表(現任) 2016年6月 当社 社外監査役 2024年6月 当社 補欠監査役(現任)	8

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了すべき時までであります。

- (b)当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役6名選任の件」および「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 C E O	瀧 澤 利 一	1960年10月24日生	1984年4月 大成建設株式会社 入社 1987年4月 当社 入社 1991年4月 伊藤忠商事株式会社 出向 1994年10月 当社 海外事業部副事業部長 兼業務部長 1995年6月 当社 取締役 海外事業部長兼業務部長 1996年6月 当社 常務取締役 社長室担当兼海外事業部長兼業務部長 1996年10月 当社 代表取締役副社長 社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 1996年11月 当社 代表取締役社長 2003年6月 当社 代表取締役社長兼CEO 2019年6月 当社 代表取締役会長CEO(現任)	注4	398
代表取締役社長 C O O 兼 C W O	瀧 澤 利 治	1988年1月29日生	2014年1月 当社 入社 2014年4月 三井物産株式会社 出向 2019年1月 当社 海外統括本部副本部長 2019年4月 当社 執行役員 海外統括本部 副本部長 中国事業統括 2020年4月 当社 常務執行役員 高機能樹脂本部長 2022年4月 当社 常務執行役員 H&S営業本部長 2023年4月 当社 専務執行役員 H&S事業本部長 2024年4月 当社 専務執行役員 特命事項担当 2024年6月 当社 代表取締役社長COO兼CWO(現任)	注4	38

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 C F O 兼 C D O	中 澤 剛 太	1980年 8 月11日生	2004年 4 月 財務省 入省 2006年 1 月 同省 主税局係長 2011年 7 月 同省 大臣官房秘書課 IMF ・ 世銀総会準備室総括課長補佐 2012年12月 株式会社ドリームインキュベータ 入社 2015年 3 月 同社 プロジェクトマネージャー 2015年 4 月 経済産業大臣秘書官 2016年12月 TORANOTEC株式会社 最高戦略責任者 2018年 4 月 同社 取締役最高戦略責任者 2021年 3 月 同社 取締役(現任) 当社 顧問 2021年 4 月 当社 専務執行役員CDO兼H&S事業担当 2021年 6 月 当社 取締役専務執行役員CDO 兼H&S事業担当 2023年 4 月 当社 取締役副社長CDO兼経営全般補佐 兼リサイクルウエハー事業担当 2024年10月 当社 取締役副社長CDO兼デジタル戦略 本部長兼経営全般補佐兼リサイクルウ エハー事業担当 2025年 4 月 当社 取締役副社長CFO兼CDO(現任)	注 4	10
取締役	成 田 学	1959年 3 月29日生	1981年 4 月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 2008年 4 月 同行 執行役員 2011年 4 月 同行 常務執行役員 法人企業統括部長 2013年 6 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役(2014年 3 月退任) 2014年 4 月 株式会社三井住友銀行 取締役兼専務執行役員 2017年 4 月 同行 取締役兼副頭取執行役員 (2019年 4 月退任) 2017年 6 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 執行役副社長(2019年 4 月退任) 2019年 4 月 株式会社三井住友銀行 副会長(2022年 4 月退任) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 副会長(2022年 4 月退任) 2022年 6 月 銀泉株式会社 代表取締役社長(現任) 2025年 6 月 当社 社外取締役(現任)	注 4	-
取締役	齊 藤 三 希 子	1975年 8 月10日生	1998年 4 月 株式会社電通 入社 2005年 3 月 株式会社齊藤三希子事務所(現 エスエムオー株式会社) 代表取締役CEO(現任) 2021年 6 月 当社 社外取締役(現任) 2025年 5 月 株式会社ハイデイ日高 社外取締役(現任)	注 4	4
取締役	沓 澤 浩 也	1959年 1 月27日生	2000年 1 月 株式会社トミー(現 株式会社タカラトミー) 入社 2007年 6 月 株式会社ティンカーベル 代表取締役社長 2014年 7 月 株式会社タカラトミー 執行役員 経営企画室長兼関係会社管理部長 2017年 6 月 同社 常務執行役員 連結管理本部長 2018年 6 月 同社 取締役常務執行役員CFO 2019年 4 月 同社 取締役専務執行役員CFO 2019年 6 月 同社 専務執行役員CFO 2020年 6 月 同社 専務取締役CFO 2022年 6 月 同社 特別経営顧問 2023年 6 月 当社 社外取締役(現任)	注 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	高 昭 夫	1956年 6 月 6 日生	1999年10月 当社 入社 2009年 4 月 当社 管理本部財務部長 2010年 4 月 当社 執行役員財務部長 2018年 4 月 当社 常務執行役員財務経営管理部長兼 IR室担当 2020年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	注 6	2
監査役	高 橋 秀 法	1951年 8 月26日生	1982年 8 月 公認会計士登録 1991年 8 月 センチュリー監査法人 代表社員 2008年 8 月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人) 経営専務理事 2010年 7 月 日本公認会計士協会 常務理事 2014年 7 月 高橋秀法公認会計士事務所 開設 公認会計士(現任) 2017年 6 月 五洋建設株式会社 社外取締役 2018年 6 月 当社 社外監査役(現任)	注 7	5
監査役	戸 井 川 岩 夫	1953年 8 月22日生	1991年 4 月 東京弁護士会弁護士登録 1991年 4 月 渡部喜十郎法律事務所 入所 2001年 7 月 戸井川法律事務所 開設 2005年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師 2006年 5 月 日比谷T&Y法律事務所 開設 弁護士(現任) 2015年12月 日本農業株式会社 社外取締役 2020年 6 月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6 月 当社 社外監査役(現任)	注 6	0
計					461

- (注) 1 所有株式数は、2025年 3 月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
- 2 取締役 成田 学、齊藤 三希子および沓澤 浩也は、社外取締役であります。
- 3 監査役 高橋 秀法および戸井川 岩夫は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 C O O 瀧澤 利治は、代表取締役会長 C E O 瀧澤 利一の長男であります。
- 6 監査役の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は19名で、専務執行役員 2 名、常務執行役員 5 名および執行役員 9 名(この他、代表取締役会長 瀧澤 利一が C E O を、代表取締役社長 瀧澤 利治が C O O を、取締役 中澤 剛太が副社長を兼務しております)で構成されております。
- 9 C E O : 最高経営責任者
C O O : 最高執行責任者
C W O : 最高ウェルビーイング責任者
C F O : 最高財務責任者
C D O : 最高デジタル責任者

- 10 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堤 直 彦	1972年10月22日生	1995年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 2014年4月 同行 新宿西口法人営業第一部営業推進グループ長 2020年10月 同行 池袋法人営業第二部 副部長 2022年4月 同行 長野法人営業部長 2024年4月 当社 経営企画部 副部長 2025年4月 当社 執行役員 経営企画部長兼IR室・貿易事務担当(現任) 2025年6月 当社 補欠監査役(現任)	-
八 戸 孝 彦	1947年6月5日生	1973年4月 東京弁護士会弁護士登録 渡部喜十郎法律事務所 入所 1987年5月 八戸法律事務所 代表(現任) 2016年6月 当社 社外監査役 2024年6月 当社 補欠監査役(現任)	8

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了すべき時までであります。

社外役員の状況

提出日(2025年6月24日)現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 関根 近子は、株式会社資生堂において執行役員としての豊富なビジネス経験を有していることにより選任しております。同氏は2025年3月末時点において、当社の株式4千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。株式会社Bマインドの代表取締役、株式会社TAKARA & COMPANYおよび東り株式会社の社外取締役を兼任しております。当社は株式会社Bマインド、株式会社TAKARA & COMPANYおよび東り株式会社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外取締役 齊藤 三希子は、エスエムオー株式会社のCEOとしての豊富なビジネス経験を有していることにより選任しております。同氏は2025年3月末時点において、当社の株式4千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。エスエムオー株式会社の代表取締役CEOおよび株式会社ハイデイ日高の社外取締役を兼任しておりますが、当社とエスエムオー株式会社および株式会社ハイデイ日高の間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外取締役 沓澤 浩也は、株式会社タカラトミーにおいて専務取締役CFOとしての豊富なビジネス経験に加え、財務や人事労務に関する高い見識を有していることにより選任しております。同氏は2025年3月末時点において、当社の株式1千株を所有しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外監査役 高橋 秀法は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は2025年3月末時点において、当社の株式5千株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。公認会計士(高橋秀法公認会計士事務所)および五洋建設株式会社の社外取締役(2025年6月24日退任)を兼任しておりますが、当社と高橋秀法公認会計士事務所および五洋建設株式会社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外監査役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外監査役 戸井川 岩夫は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は2025年3月末時点において、当社の株式1百株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。弁護士(日比谷T & Y法律事務所)および日本農薬株式会社の社外取締役(監査等委員)を兼任しておりますが、当社は日比谷T & Y法律事務所および日本農薬株式会社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外監査役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

なお、当社は、2025年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、社外取締役 関根 近子が任期満了による退任に伴い、社外取締役 成田 学が就任し、社外取締役は3名、社外監査役は2名で構成されることとなります。

同氏は、株式会社三井住友銀行で培われた企業経営における豊富なビジネス経験に加え、金融や財務に関する高い見識を有していることにより選任しております。同氏は2025年3月末時点において、当社の株式を所有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はありません。銀泉株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と銀泉株式会社との間の取引は僅少であります。また、当社の主要な借入先のひとつである株式会社三井住友銀行の業務執行者でありましたが、同行の業務執行に携わらなくなってから3年以上経過しております。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係がなく独立性が確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営および業務執行の監視を独立および中立の立場で行っております。

なお、社外取締役および社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名の 3 名で構成しております。

常勤監査役 高 昭夫は、長年にわたる当社の経理・財務部門における豊富な経験から、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度は、監査役会を計16回開催しており、個々の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	高 昭 夫	16回/16回
社外監査役	高 橋 秀 法	16回/16回
社外監査役	戸井川 岩 夫	11回/12回

(注) 1 社外取締役 戸井川 岩夫は、当社監査役に就任した2024年 6 月20日以降に開催された監査役会に関する出席状況を記載しております。

2 期中に退任した社外監査役 八戸 孝彦は、退任までに開催された監査役会 4 回全てに出席しております。

監査役会における具体的な検討内容として、監査役会の職務の執行のために必要な監査方針、監査計画、取締役の職務執行状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断、監査報告に関する事項等であります。

常勤監査役の活動としては、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所における業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等との意思疎通を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、内部統制システムについて、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。会計監査人につきましては独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施過程等についても適時報告を求めました。

内部監査の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、管理職位者が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価および業務プロセスの整備・運用状況の自己点検を行ったうえで内部監査室が独立的評価をすることにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（ 6 名）があり、本社部門、各事業所および国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、常務会および取締役会に定期的に報告しております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(b) 継続監査期間

45年間

調査が著しく困難であったため、継続監査期間がその期間を超える可能性があります。

(c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 倉持 直樹、川端 孝祐

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他 30名

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、当社のビジネスモデルへの理解のもと、効率的な監査業務を実施することができると一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、さらに、審査体制、監査日数、監査費用、監査実績等を総合的に判断しております。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任することとしております。

(f) 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役および監査役会は、必要とされる専門性、独立性、品質管理体制に加え、当社のビジネスモデルへの理解度等を総合的に判断し、EY新日本有限責任監査法人が適任であると評価しております。

(g) 監査法人の異動に関する事項

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	8	85	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	8	85	-

当社における非監査業務の内容は、気候関連財務情報開示(TCFD)に係る助言・指導業務等であります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬((a)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	4	-	-
連結子会社	9	2	14	-
計	9	6	14	-

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち7社は、EOS Accountants LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬40百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち6社は、EOS Accountants LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬36百万円を支払っております。

(d) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 基本方針

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略に基づいて、当社企業価値を高めることにありと考へております。取締役の報酬はそのインセンティブとして位置づけ、その報酬の水準については、取締役の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとするを基本方針とします。具体的には、固定報酬（確定額報酬）、業績連動報酬（役員賞与）および譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬等）により構成するものとします。ただし、社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬（確定額報酬）のみを支給するものとします。

なお、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2023年12月26日に取締役会の任意の諮問機関として、取締役会の決議によって選定された取締役を委員として構成する「指名報酬諮問委員会」を設置し、取締役の報酬限度額、報酬等の制度の方針に関する事項等について、取締役会の諮問に応じ、同委員会が審議し答申する体制としております。

(b) 取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針

1) 固定報酬（確定額報酬）

取締役の固定報酬（確定額報酬）は月例報酬とし、基本報酬月額と代表権の有無、役位（会長、社長）と常勤・非常勤の別に応じた定額報酬からなるものとします（なお、執行役員を兼務する場合の定額報酬は、役員報酬とは区別して定めるものとします）。これらは役位、区分ごとの基準額をベースに、在任年数、貢献度、経験、専門性等を勘案して決定するものとします。

2) 業績連動報酬（役員賞与）

取締役の業績連動報酬（役員賞与）は、取締役に職責全うを動機づける内容とし、毎年一定の時期に支給するものとします。具体的には、企業業績を総合的かつ適切に評価できるよう、営業利益・当期純利益・ROE等の業績に関わる重要な経営指標を勘案することとし、個別の業績連動報酬（役員賞与）は、固定報酬（確定額報酬）と業績連動報酬（役員賞与）の比率が下記(c)に定める割合となるよう基準額を算出のうえ、当該年度の業績水準および各取締役の重点施策の推進状況等に応じて基準額の0%～150%の範囲で支給額を決定するものとします。

3) 譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬等）

取締役の譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬等）は、当社の取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主と共有するとともに、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としております。割当株式数は、固定報酬（確定額報酬）（使用人兼務取締役の場合は当該使用人分給与を加えるものとします）に役位を加味した基準額をベースに算定し、譲渡制限付株式報酬規程に基づき、取締役会において決定のうえ、毎年一定の時期に支給するものとします。また、当社と取締役との譲渡制限付株式割当契約において、譲渡制限期間（30年以上で取締役会が定める期間）が満了するまでに譲渡制限が解除されていない場合や、譲渡制限期間開始後最初の定時株主総会より前に当社の取締役、使用人等から退任または退職した場合を譲渡制限付株式の無償取得事由として定めるものとします。

(c) 固定報酬（確定額報酬）、業績連動報酬（役員賞与）または譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬等）の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の種類別の報酬割合については、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように設定するものとします。具体的な固定報酬（確定額報酬）、業績連動報酬（役員賞与）、譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬等）の割合については、7：2：1を目安とし、職責や報酬水準を考慮して決定するものとします。

(d) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2018年6月20日であり、決議の内容は、取締役の報酬限度額については年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内）、また監査役の報酬限度額については年額100百万円以内となります。なお、この取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。また、2019年6月20日開催の定時株主総会において、株式報酬として譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しており、上記の取締役の報酬限度額の範囲内で、各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式の総数を3万株以内としております。なお、当社定款において取締役の員数の上限については7名、監査役の員数の上限については4名と定めております。

(e) 役員の個人別の報酬等の決定方法

上記のとおり株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役の報酬等のうち、固定報酬、業績連動報酬（賞与）は、取締役会決議によって一任された代表取締役会長ＣＥＯが、社外取締役を含む取締役会で承認された役員報酬規程のもと、上記(c)の基準（報酬基準）に従い、各取締役への具体的配分について決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議で決定しており、その報酬については、職務内容と責任に応じたものとなっております。なお、当事業年度の取締役の報酬等の決定につきましても取締役会が代表取締役会長ＣＥＯ 瀧澤 利一に一任し、役員報酬規程のもと、上記(c)の基準（報酬基準）に従って決定し、取締役の報酬等のうち譲渡制限付株式報酬については、譲渡制限付株式報酬規程に基づき、2024年４月から６月分については2023年６月28日、2024年７月から2025年３月分については2024年６月26日の取締役会においてそれぞれ決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く。）	430	296	86	48	48	5
監査役 （社外監査役を除く。）	18	18	-	-	-	1
社外役員	54	54	-	-	-	6

- （注） 1 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬48百万円であり
ます。
- 2 上表には、2024年６月20日開催の第124期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名および監査
役１名（うち社外監査役１名）を含んでおります。なお、2024年12月から2025年２月（３か月間）に実施
の自主返納は、取締役報酬支給後の返納であるため上表の報酬額は自主返納前で記載しております。

報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 （百万円）	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）			
				固定報酬	業績 連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
瀧澤 利一	170	取締役	提出会社	114	36	20	20

- （注）瀧澤 利一（取締役・提出会社）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬20百万円であり
ます。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a)保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場会社株式を継続保有する場合には、毎年取締役会において、保有目的の適切性、保有に伴う便益とリスクがコストに見合っているか等を個別に精査し、継続保有の適否を確認しております。

(b)銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	128
非上場株式以外の株式	3	3,437

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	668

(c)特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ダイキン工業(株)	104,100	104,100	当社が行う事業および財務運営において、戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合に限り株式を保有しております。ダイキン工業(株)は当社の原材料の主要な調達先であります。なお、定量的保有効果の記載は困難であります。保有することとした株式の継続保有の是非については、毎年、取締役会において保有目的の適切性、保有に伴う便益とリスクがコストに見合っているか等を個別に精査し、継続保有の適否の検証を実施した結果、保有効果が認められる場合に限り保有することとしております。	有
	1,680	2,144		
(株)Ridge-i	416,666	416,666	当社が行う事業および財務運営において、戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合に限り株式を保有しております。(株)Ridge-iは当社のAIソリューション開発の委託先であります。なお、定量的保有効果の記載は困難であります。保有することとした株式の継続保有の是非については、毎年、取締役会において保有目的の適切性、保有に伴う便益とリスクがコストに見合っているか等を個別に精査し、継続保有の適否の検証を実施した結果、保有効果が認められる場合に限り保有することとしております。	無
	1,107	968		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	171,300	57,100	当社が行う事業および財務運営において、戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合に限り株式を保有しております。(株)三井住友フィナンシャルグループ傘下の(株)三井住友銀行は、当社の長期並びに短期資金の円滑且つ安定的な供給先であります。なお、定量的保有効果の記載は困難であります。保有することとした株式の継続保有の是非については、毎年、取締役会において保有目的の適切性、保有に伴う便益とリスクがコストに見合っているか等を個別に精査し、継続保有の適否の検証を実施した結果、保有効果が認められる場合に限り保有することとしております。また、同社保有株式は、株式分割により増加しております。	有
	650	508		

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループは2024年10月1日付で、同社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	7,969
受取手形	2, 3 1,850	2 995
電子記録債権	2, 3 3,389	2 4,142
売掛金	13,143	11,346
契約資産	119	154
商品及び製品	5,921	6,542
仕掛品	951	1,095
原材料及び貯蔵品	9,348	11,491
未収入金	1,890	2,000
その他	955	844
貸倒引当金	154	154
流動資産合計	43,801	46,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,173	17,505
減価償却累計額	10,550	10,311
建物及び構築物（純額）	7,623	7,194
機械装置及び運搬具	14,414	9,677
減価償却累計額	11,089	6,952
機械装置及び運搬具（純額）	3,325	2,725
工具、器具及び備品	8,486	8,750
減価償却累計額	6,957	7,387
工具、器具及び備品（純額）	1,528	1,363
土地	4,377	4,169
リース資産	1,247	1,341
減価償却累計額	370	525
リース資産（純額）	877	815
建設仮勘定	2,040	6,356
有形固定資産合計	19,772	22,624
無形固定資産		
ソフトウェア	1,267	1,273
その他	663	603
無形固定資産合計	1,930	1,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,905	1 3,949
繰延税金資産	334	204
退職給付に係る資産	1,803	1,946
その他	941	826
貸倒引当金	1	34
投資その他の資産合計	8,983	6,891
固定資産合計	30,686	31,393
資産合計	74,487	77,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,334	5,809
電子記録債務	1,028	901
短期借入金	2,812	4,952
1年内返済予定の長期借入金	1,285	2,000
リース債務	187	212
未払法人税等	888	1,206
契約負債	397	251
賞与引当金	734	699
役員賞与引当金	89	86
その他	2,801	2,448
流動負債合計	16,560	18,569
固定負債		
長期借入金	5,994	6,662
リース債務	728	679
繰延税金負債	1,685	659
退職給付に係る負債	480	373
その他	306	356
固定負債合計	9,195	8,732
負債合計	25,755	27,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,631	4,756
利益剰余金	27,409	29,446
自己株式	1,950	1,904
株主資本合計	44,048	46,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,307
為替換算調整勘定	1,927	2,721
退職給付に係る調整累計額	510	201
その他の包括利益累計額合計	4,167	4,230
非支配株主持分	515	34
純資産合計	48,731	50,521
負債純資産合計	74,487	77,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	61,744	60,113
売上原価	36,438	36,269
売上総利益	25,305	23,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,400	7,767
賞与引当金繰入額	401	397
役員賞与引当金繰入額	89	86
退職給付費用	66	270
研究開発費	4 1,270	4 1,547
その他	8,975	8,646
販売費及び一般管理費合計	18,203	18,174
営業利益	7,102	5,669
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	65	75
設備賃貸料	254	288
持分法による投資利益	207	138
為替差益	28	200
その他	158	184
営業外収益合計	751	912
営業外費用		
支払利息	191	214
手形売却損	18	32
設備賃貸費用	178	240
その他	64	94
営業外費用合計	454	582
経常利益	7,399	5,999
特別利益		
固定資産売却益	1 5	1 7
投資有価証券売却益	2	406
関係会社株式売却益	-	507
関係会社出資金売却益	-	179
特別利益合計	8	1,100
特別損失		
固定資産売却損	2 5	-
固定資産廃棄損	3 109	3 72
減損損失	5 191	5 141
事業構造改善費用	-	6 527
石綿疾病補償金	-	7 42
特別調査費用等	-	8 109
特別損失合計	307	893
税金等調整前当期純利益	7,100	6,207
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,045
法人税等調整額	291	561
法人税等合計	2,150	1,484
当期純利益	4,950	4,722
非支配株主に帰属する当期純利益	40	46
親会社株主に帰属する当期純利益	4,909	4,676

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,950	4,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	419
為替換算調整勘定	432	866
退職給付に係る調整額	497	309
持分法適用会社に対する持分相当額	58	71
その他の包括利益合計	904	65
包括利益	5,854	4,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,809	4,739
非支配株主に係る包括利益	44	49

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,566	25,399	1,996	41,926
当期変動額					
剰余金の配当			2,898		2,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,909		4,909
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		64		52	117
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	64	2,010	46	2,121
当期末残高	13,957	4,631	27,409	1,950	44,048

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,806	1,448	13	3,267	482	45,677
当期変動額						
剰余金の配当						2,898
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,909
自己株式の取得						5
自己株式の処分						117
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	479	497	900	32	932
当期変動額合計	76	479	497	900	32	3,054
当期末残高	1,729	1,927	510	4,167	515	48,731

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,631	27,409	1,950	44,048
当期変動額					
剰余金の配当			2,639		2,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,676		4,676
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		54		51	105
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
過年度持分の増減に係 る税効果調整		70			70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	125	2,036	45	2,207
当期末残高	13,957	4,756	29,446	1,904	46,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,729	1,927	510	4,167	515	48,731
当期変動額						
剰余金の配当						2,639
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,676
自己株式の取得						4
自己株式の処分						105
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						0
過年度持分の増減に係 る税効果調整						70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	421	793	309	62	480	418
当期変動額合計	421	793	309	62	480	1,789
当期末残高	1,307	2,721	201	4,230	34	50,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,100	6,207
減価償却費	2,612	2,804
減損損失	191	141
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	148	423
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	46	3
固定資産廃棄損	109	72
石綿疾病補償金	-	42
事業構造改善費用	-	527
特別調査費用等	-	109
固定資産売却損益（は益）	0	7
投資有価証券売却損益（は益）	2	406
関係会社出資金売却損益（は益）	-	179
関係会社株式売却損益（は益）	-	507
受取利息及び受取配当金	102	100
支払利息	191	214
売上債権の増減額（は増加）	795	1,497
棚卸資産の増減額（は増加）	5,172	2,765
仕入債務の増減額（は減少）	725	507
その他の固定負債の増減額（は減少）	9	11
その他	381	110
小計	4,504	6,594
利息及び配当金の受取額	103	102
利息の支払額	194	214
法人税等の還付額	18	196
法人税等の支払額	2,674	1,700
特別退職金の支払額	-	180
石綿疾病補償金の支払額	-	42
特別調査費用等の支払額	-	109
求償権の回収額	-	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	4,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,862	6,429
有形固定資産の売却による収入	10	4
無形固定資産の取得による支出	958	538
投資有価証券の取得による支出	-	21
投資有価証券の売却による収入	3	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 374
関係会社出資金の売却による収入	-	1,302
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	137	-
差入保証金の差入による支出	26	179
差入保証金の回収による収入	42	13
その他	100	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,754	4,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,176	9,429
短期借入金の返済による支出	16,284	7,442
長期借入れによる収入	3,730	3,314
長期借入金の返済による支出	599	871
リース債務の返済による支出	191	205
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	2,889	2,632
非支配株主への配当金の支払額	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,805	1,583
現金及び現金同等物の期首残高	8,191	6,386
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,386	¹ 7,969

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)バルカー・エフエフティは、2025年3月21日付で保有株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。また、(株)バルカーメタルテクノロジーは、2025年1月に(株)バルカーミカワフロンテックへ社名変更しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社名 (株)新晃製作所、(株)オーエヌエラストマー

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、(株)オーエヌエラストマーは株式を追加取得したことにより持分法適用の関連会社としており、上海沃特華本半導体科技有限公司は出資持分を譲渡したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(大東パッキング工業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェア

主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

シール製品事業

シール製品事業では、主としてプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品に係るシール製品の開発、生産、販売を行い、商品及び製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内グループ会社における商品及び製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業では、主としてふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品の開発、生産、販売を行い、商品及び製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内グループ会社における商品及び製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、一部の製品については、製造の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識しており、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いるインプット法を適用しております。取引価格は、顧客との契約に基づき決定しており、契約に定められた時期に受領しております。

シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他では、シリコンウエハーリサイクル事業及びH&S事業を中心とする製品の開発、生産、販売を行い、商品及び製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内グループ会社における商品及び製品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	191	432
有形及び無形固定資産	21,702	24,501

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産または資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合又は継続してマイナスとなる見込みとなる場合や経営環境が著しく悪化した場合、固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のうちいずれが高い方の金額にて算定しております。

主要な仮定

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たって利用する事業計画における主要な仮定は、主要得意先の需要動向に影響を受ける売上高であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 384百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」 2百万円、「その他」 381百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 97百万円は、「投資有価証券の売却による収入」 3百万円、「その他」 100百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,534百万円	382百万円

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	839百万円	875百万円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	50百万円	- 百万円
電子記録債権	152	-

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	0	4
計	5	7

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	5	-
計	5	-

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	90百万円	36百万円
機械装置及び運搬具	11	24
工具、器具及び備品	5	3
リース資産	-	6
ソフトウェア	2	0
電話加入権	-	1
計	109	72

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
1,270百万円	1,547百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
シール製品事業におけるバルカーシール (上海)有限公司 (SHANGHAI CHINA)	除却予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産については事業単位を基準とし、除却予定資産については当該資産を単独でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、除却予定となった当該資産を減損損失(191百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物136百万円、機械及び装置35百万円、器具及び備品20百万円であります。

なお、回収可能価額の算定に当たっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、除却予定資産については回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位: 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
(株)バルカー (東京都品川区)	除却予定資産	建物及び構築物	3
VALQUA NGC, INC. (TEXAS U.S.A)	除却予定資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 使用権資産 ソフトウェア	64
VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD. (SINGAPORE)	遊休資産	のれん その他の無形固定資産	72

当社グループは、原則として事業用資産については事業単位を基準とし、除却予定資産及び遊休資産については当該資産を単独でグルーピングを行っております。

国内においては除却予定となった資産、米国において工場の生産終了を予定していること、シンガポールにおいて市場及び環境の変化に伴う収益性の低下により、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、当連結会計年度において減損の兆候があると判断いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、除却予定資産について回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

6 事業構造改善費用

海外連結子会社における事業再編に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

棚卸資産評価損	36百万円
固定資産除却損	17
減損損失	291
特別退職金	180
設備等移転費用	2
計	527

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
バルカーシール（上海）有限公司 （SHANGHAI CHINA）	除却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウエア	264
バルカー（上海）貿易有限公司 （SHANGHAI CHINA）	除却予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 使用権資産	27

中国において構造改革の一環として実施した生産規模の縮小及び商流の見直し等により、今後使用見込みが立たなくなった除却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、291百万円の減損損失を事業構造改善費用に含めて計上しております。

なお、回収可能価額の算定に当たっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、除却予定資産について回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

7 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

8 特別調査費用等

当社元執行役員及び元従業員が、特定の取引先と示し合わせるなどして、取引先に対し代金の水増し発注を行い捻出した資金の一部を着服していたことが外部からの通報により判明しました。当社は不正行為に関する事実関係、本件不正行為に類似する事象の有無等を明らかにするために、外部の弁護士及び独立社外役員を中心に構成された特別調査委員会を設置し、調査を行いました。当該特別調査委員会の調査費用及び調査に関連する監査法人の監査報酬等についての損失額は、特別調査費用等として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121百万円	90百万円
組替調整額	-	452
法人税等及び税効果調整前	121	542
法人税等及び税効果額	37	122
その他有価証券評価差額金	84	419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	432	856
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	432	856
法人税等及び税効果額	-	10
為替換算調整勘定	432	866
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	688	279
組替調整額	31	155
法人税等及び税効果調整前	719	434
法人税等及び税効果額	222	125
退職給付に係る調整額	497	309
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58	54
組替調整額	-	156
法人税等及び税効果発生前	58	102
法人税等及び税効果額	-	30
持分法適用会社に対する持分相当額	58	71
その他の包括利益合計	904	65

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,137	1	29	1,109
合計	1,137	1	29	1,109

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(執行役員待遇を含む。)に対する譲渡制限付株式の割当てによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,580	90.0	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,318	75.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,318	利益剰余金	75.0	2024年3月31日	2024年6月21日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,109	12	29	1,092
合計	1,109	12	29	1,092

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加10千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(執行役員待遇を含む。)に対する譲渡制限付株式の割当てによる減少であります。

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,318	75.0	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,320	75.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,320	利益剰余金	75.0	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	6,386百万円	7,969百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	6,386	7,969

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)バルカー・エフエフティが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに(株)バルカー・エフエフティ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,342百万円
固定資産	1,255
流動負債	548
固定負債	1,153
その他有価証券評価差額金	26
非支配株主持分	517
株式売却益	507
株式売却価額	860
現金及び現金同等物	486
差引：売却による収入	374

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1 年内	1	1
1 年超	2	0
合計	4	2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や必要な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形	1,850	1,850	-
(2) 電子記録債権	3,389	3,389	-
(3) 売掛金	13,143	13,143	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,239	4,239	-
資産計	22,622	22,622	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,334	6,334	-
(2) 短期借入金	2,812	2,812	-
(3) 長期借入金(*3)	7,279	7,251	28
負債計	16,427	16,398	28

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2024年3月31日)
非上場株式	1,665

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形	995	995	-
(2) 電子記録債権	4,142	4,142	-
(3) 売掛金	11,346	11,346	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,437	3,437	-
資産計	19,923	19,923	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,809	5,809	-
(2) 短期借入金	4,952	4,952	-
(3) 長期借入金(*3)	8,663	8,698	34
負債計	19,426	19,460	34

(*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2025年3月31日)
非上場株式	512

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,386			
受取手形	1,850	-	-	-
売掛金	13,143	-	-	-
電子記録債権	3,389	-	-	-
合計	24,768	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,969			
受取手形	995	-	-	-
売掛金	11,346	-	-	-
電子記録債権	4,142	-	-	-
合計	24,454	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,812	-	-	-	-	-
長期借入金	1,285	1,985	833	1,133	764	1,278
合計	4,098	1,985	833	1,133	764	1,278

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,952	-	-	-	-	-
長期借入金	2,000	1,294	1,372	985	1,785	1,225
合計	6,953	1,294	1,372	985	1,785	1,225

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,239	-	-	4,239
資産計	4,239	-	-	4,239

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,437	-	-	3,437
資産計	3,437	-	-	3,437

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
受取手形	-	1,850	-	1,850
売掛金	-	13,143	-	13,143
電子記録債権	-	3,389	-	3,389
資産計	-	18,382	-	18,382
支払手形及び買掛金	-	6,334	-	6,334
短期借入金	-	2,812	-	2,812
長期借入金	-	7,251	-	7,251
負債計	-	16,398	-	16,398

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	995	-	995
売掛金	-	11,346	-	11,346
電子記録債権	-	4,142	-	4,142
資産計	-	16,485	-	16,485
支払手形及び買掛金	-	5,809	-	5,809
短期借入金	-	4,952	-	4,952
長期借入金	-	8,698	-	8,698
負債計	-	19,460	-	19,460

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,271	711	2,559
	小計	3,271	711	2,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	968	1,118	150
	小計	968	1,118	150
合計		4,239	1,830	2,409

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,330	448	1,881
	小計	2,330	448	1,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,107	1,118	11
	小計	1,107	1,118	11
合計		3,437	1,567	1,869

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	-
合計	3	2	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	668	406	-
合計	668	406	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	4,782百万円	4,572百万円
勤務費用	137	141
利息費用	30	43
数理計算上の差異の発生額	9	183
退職給付の支払額	383	435
その他	15	9
退職給付債務の期末残高	4,572	4,130

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	5,732百万円	6,365百万円
期待運用収益	215	436
数理計算上の差異の発生額	678	462
事業主からの拠出額	102	173
退職給付の支払額	383	435
その他	20	12
年金資産の期末残高	6,365	6,065

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,572百万円	4,130百万円
年金資産	6,365	6,065
	1,793	1,934
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,793	1,934
退職給付に係る負債	10	11
退職給付に係る資産	1,803	1,946
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,793	1,934

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	137百万円	141百万円
利息費用	30	43
期待運用収益	215	436
数理計算上の差異の費用処理額	31	155
その他	0	4
確定給付制度に係る退職給付費用	15	401

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	719百万円	434百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	735百万円	300百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	33%	32%
株式	39	35
生命保険の一般勘定	8	9
その他	20	24
合計	100	100

(注) 1 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5%、当連結会計年度7%含まれております。

2 その他は、主として、現金及び預金であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として 1.2%
長期期待運用収益率	主として3.6%	主として 7.0%
予想昇給率	主として4.9%	主として 4.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	415百万円	470百万円
退職給付費用	55	98
退職給付の支払額	7	99
その他	7	106
退職給付に係る負債の期末残高	470	362

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	470百万円	362百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	470	362
退職給付に係る負債	470	362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	470	362

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度55百万円 当連結会計年度 98百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度151百万円、当連結会計年度159百万円です。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注)	64百万円	277百万円
退職給付に係る負債	133	103
賞与引当金	166	166
棚卸資産	182	375
未払事業税	58	91
減損損失	96	57
減価償却超過額	98	145
株式報酬費用	109	135
投資有価証券評価損	97	100
子会社投資に係る一時差異	-	465
その他	209	159
繰延税金資産小計	1,216	2,077
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	58	277
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	403	419
評価性引当額小計	461	696
繰延税金負債との相殺	420	1,176
繰延税金資産合計	334	204
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	737	573
在外子会社の留保利益	728	564
退職給付に係る資産	544	602
その他	95	94
繰延税金負債小計	2,105	1,835
繰延税金資産との相殺	420	1,176
繰延税金負債合計	1,685	659

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	5	-	-	-	58	64
評価性引当額	-	-	-	-	-	58	58
繰延税金資産	-	5	-	-	-	0	6

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (2)	-	-	-	-	123	153	277
評価性引当額	-	-	-	-	123	153	277
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
住民税均等割等	0.3	0.4
外国子会社からの配当に係る源泉税	2.3	1.3
評価性引当額	0.3	3.6
在外子会社の留保利益	3.3	0.0
税額控除	3.5	3.1
子会社の税率差異	5.1	3.1
関係会社株式売却益の連結調整	-	5.9
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	23.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は27百万円増加し、法人税等調整額が11百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

子会社株式の売却

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、連結子会社であった(株)バルカー・エフエフティ(以下、VFFT社)の全株式を、当社がVFFT社の代表者である渡邊省吾氏の保有する同社株式(保有割合16.36%)を取得し、同社株式の当社保有割合を100%としたうえで、IAパートナーズ(株)(以下、IAP社)が管理又はサービス提供を行うIAパートナーズ1号投資事業有限責任組合等に全ての保有株式を譲渡することを決議し、2025年3月21日付で譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の概要

株式譲渡の相手先名称

IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合

Stakeholder Investment Private Equity Fund L.P.

譲渡した子会社の概要

名称 (株)バルカー・エフエフティ

事業の内容 シリコンウエハーリサイクル事業

株式譲渡の理由

VFFT社は、1972年10月に設立された日本におけるシリコンウエハー再生加工のパイオニアであり、2011年12月に当社の連結子会社となりました。それ以来、最先端の加工・検査技術を活用し、主に半導体分野の顧客に対して高品質なサービスを提供してまいりました。

一方、当社グループは、当期から開始した中期経営計画「NF2026」において、「ステークホルダーの最高満足に向けた新たな価値創造」を重要なテーマとして掲げ、事業の選択と集中およびROIC経営を推進しております。

そのなかで、当社グループ及びVFFT社双方の将来的な事業成長と企業価値の向上を実現するためには、VFFT社をIAP社に譲渡し、同社から全面的な支援を受けて運営されることが最適であると判断し、本件を決定いたしました。

株式譲渡の時期

2025年3月21日(みなし譲渡日2025年3月31日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 507百万円

譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,343百万円
固定資産	1,248百万円
資産合計	2,592百万円
流動負債	533百万円
固定負債	1,153百万円
負債合計	1,687百万円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、譲渡した子会社が含まれていた区分の名称

シリコンウエハーリサイクル事業他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	2,880百万円
営業利益	355百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	計		
日本	26,918	13,495	1,501	41,915	-	41,915
アジア	7,070	6,288	1,431	14,790	-	14,790
米国	3,140	1,797	4	4,943	-	4,943
その他	30	-	64	95	-	95
顧客との契約から生じる 収益	37,160	21,580	3,002	61,744	-	61,744
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,160	21,580	3,002	61,744	-	61,744

外部顧客への売上高61,744百万円の中には、当社(株式会社バルカー)の直送取引(商品及び製品が当社を経由せず仕入先または外注先から販売先へ直送される取引)に係る売上高19,622百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	計		
日本	28,201	11,342	1,478	41,022	-	41,022
アジア	7,850	4,632	1,521	14,004	-	14,004
米国	4,502	359	90	4,952	-	4,952
その他	61	-	72	133	-	133
顧客との契約から生じる 収益	40,616	16,334	3,161	60,113	-	60,113
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,616	16,334	3,161	60,113	-	60,113

外部顧客への売上高60,113百万円の中には、当社(株式会社バルカー)の直送取引(商品及び製品が当社を経由せず仕入先または外注先から販売先へ直送される取引)に係る売上高19,734百万円が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	19,209	18,382
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	18,382	16,485
契約資産(期首残高)	139	119
契約資産(期末残高)	119	154
契約負債(期首残高)	796	397
契約負債(期末残高)	397	251

契約資産は、機能樹脂製品事業の一部特殊タンク製品の販売契約で、期末日時点で顧客の支配する資産を創出しているが未請求の作業に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられるものであります。

契約負債は、主に商品及び製品の顧客への引渡時点で収益を認識する機能樹脂製品事業の特殊タンク製品等の販売契約の一部について、支払条件に基づき顧客から受領した前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度中に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、397百万円であります。なお、当連結会計年度の契約資産の増加は、主として機能樹脂製品の製造の増加及びその進捗に伴う増加によるものであります。また、当連結会計年度の契約負債の増加は、主として支払条件に基づき顧客から受領した前受金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格も注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、機能樹脂製品事業の特殊タンク製品等の販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	10	4
1年超2年以内	42	37
2年超3年以内	-	-
3年超	-	-
合計	52	41

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「シリコンウエハーリサイクル事業他」はシリコンウエハーリサイクル及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,160	21,580	3,002	61,744	-	61,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,160	21,580	3,002	61,744	-	61,744
セグメント利益又は損失()	3,140	3,996	34	7,102	-	7,102
セグメント資産	43,954	16,323	2,590	62,868	11,619	74,487
その他の項目						
減価償却費	1,910	350	206	2,466	-	2,466
持分法適用会社への投資額	272	1,260	-	1,533	-	1,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,902	1,563	111	4,578	-	4,578

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,616	16,334	3,161	60,113	-	60,113
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,616	16,334	3,161	60,113	-	60,113
セグメント利益又は損失()	5,274	567	172	5,669	-	5,669
セグメント資産	49,170	17,693	314	67,178	10,644	77,823
その他の項目						
減価償却費	1,908	461	216	2,586	-	2,586
持分法適用会社への投資額	380	-	-	380	-	380
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,575	3,070	108	6,753	-	6,753

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,868	67,178
全社資産(注)	11,619	10,644
連結財務諸表の資産合計	74,487	77,823

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
41,915	14,790	4,943	95	61,744

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	ベトナム	韓国	米国	アジア	合計
11,576	2,562	589	2,407	1,219	1,417	19,772

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域の内訳は、中国・タイ・シンガポールであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
41,022	14,004	4,952	133	60,113

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国および米国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	ベトナム	韓国	米国	アジア	合計
13,592	2,565	2,245	2,163	1,158	899	22,624

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアの区分に属する主な国の内訳は、中国・タイ・シンガポールであります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「台湾」および「ベトナム」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。また前連結会計年度において独立掲記しておりました「中国」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

この表示方法を変更するため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産の組換え」を行っております。この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた3,728百万円の内、3,151百万円を「台湾」2,562百万円、「ベトナム」589百万円として組み替えております。また前連結会計年度において「中国」に表示していた840百万円は、「アジア」として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	シリコンウエハーリサイクル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	191	-	-	-	-	191

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	シリコンウエハーリサイクル事業他	その他	全社・消去	合計
減損損失	194	238	-	-	-	432

(注) 上記の減損損失には「事業構造改善費用」に含まれる減損損失が含まれております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	瀧澤 利一	-	-	当社代表取締役会長 C E O	（被所有） 直接 2.2	-	金銭報酬債権の現物出資(注)	20	-	-
役員	本坊 吉博	-	-	当社代表取締役社長 C O O	（被所有） 直接 0.2	-	金銭報酬債権の現物出資(注)	12	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	瀧澤 利一	-	-	当社代表取締役会長 C E O	（被所有） 直接 2.3	-	金銭報酬債権の現物出資(注)	20	-	-
役員	本坊 吉博	-	-	取締役副会長	（被所有） 直接 0.3	-	金銭報酬債権の現物出資(注)	10	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,742円82銭	1 株当たり純資産額	2,869円23銭
1 株当たり当期純利益	279円45銭	1 株当たり当期純利益	265円80銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,909百万円	4,676百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,909百万円	4,676百万円
普通株式の期中平均株式数	17,567千株	17,594千株

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額	48,731百万円	50,521百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	515百万円	34百万円
(うち非支配株主持分)	(515百万円)	(34百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	48,216百万円	50,486百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,579千株	17,595千株

(重要な後発事象)

当社グループは、従来、報告セグメントを「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「シリコンウエハーリサイクル事業他」の 3 区分としておりましたが、翌連結会計年度より、「シール製品事業」及び「機能樹脂製品事業」の 2 区分に変更することといたしました。

2025年 2 月26日開催の取締役会において、「シリコンウエハーリサイクル事業他」の主要構成会社である(株)バルカー・エフエフティの全株式を譲渡することを決議し、同年3月21日付で譲渡を実行いたしました。この株式譲渡により当社グループの経営管理体制を踏まえて報告セグメントを再検討した結果、今後は「シール製品事業」及び「機能樹脂製品事業」の 2 区分に集約することが適切であると判断したものであります。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報は、現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,812	4,952	2.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,285	2,000	1.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	187	212	3.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,994	6,662	1.97	2026年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	728	679	3.55	2026年～2040年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,008	14,507	-	-

(注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,294	1,372	985	1,785
リース債務(百万円)	152	120	104	99

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,097	60,113
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	3,140	6,207
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	1,998	4,676
1株当たり中間(当期)純利益(円)	113.61	265.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174	4,755
受取手形	1 1,386	1 775
電子記録債権	1 2,915	1 3,643
売掛金	3 7,339	3 7,405
商品	3,178	3,492
原材料	6,320	8,858
貯蔵品	4	3
前払費用	418	391
短期貸付金	3 371	3 1,869
未収入金	3 2,492	3 1,492
その他	3 49	3 55
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	28,651	32,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,807	1,689
構築物	60	51
機械及び装置	318	268
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	675	731
土地	3,363	3,363
リース資産	-	13
建設仮勘定	78	155
有形固定資産合計	6,303	6,271
無形固定資産		
ソフトウェア	1,127	1,094
電話加入権	14	14
無形固定資産合計	1,142	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,370	3,567
関係会社株式	4,621	3,093
関係会社出資金	2,369	2,262
長期貸付金	3 3,588	3 5,263
敷金及び保証金	284	449
前払年金費用	1,012	1,542
その他	103	149
貸倒引当金	222	536
投資その他の資産合計	16,127	15,792
固定資産合計	23,574	23,173
資産合計	52,225	55,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	932	837
買掛金	3 4,826	3 5,357
短期借入金	613	3,153
1年内返済予定の長期借入金	916	1,613
リース債務	-	3
未払金	3 852	3 727
未払法人税等	84	302
未払消費税等	-	44
未払費用	79	80
預り金	3 5,326	3 4,189
賞与引当金	319	328
役員賞与引当金	89	86
その他	451	456
流動負債合計	14,490	17,180
固定負債		
長期借入金	4,885	4,370
リース債務	-	11
繰延税金負債	800	89
退職給付引当金	6	-
資産除去債務	144	140
その他	107	107
固定負債合計	5,944	4,718
負債合計	20,434	21,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	169	223
資本剰余金合計	4,366	4,421
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,720	16,237
利益剰余金合計	13,720	16,237
自己株式	1,941	1,895
株主資本合計	30,103	32,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,296
評価・換算差額等合計	1,686	1,296
純資産合計	31,790	34,017
負債純資産合計	52,225	55,916

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2 37,991	2 39,753
売上原価	2 24,980	2 26,942
売上総利益	13,011	12,811
販売費及び一般管理費	1, 2 12,901	1, 2 12,951
営業利益	109	140
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 3,266	2 5,301
その他	2 613	2 669
営業外収益合計	3,880	5,970
営業外費用		
支払利息	2 190	2 266
その他	2 511	2 724
営業外費用合計	701	991
経常利益	3,288	4,838
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	2	406
関係会社出資金売却益	-	602
特別利益合計	7	1,013
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産廃棄損	51	45
減損損失	-	3
関係会社株式売却損	-	688
石綿疾病補償金	-	3 42
特別調査費用等	-	4 109
特別損失合計	57	890
税引前当期純利益	3,238	4,962
法人税、住民税及び事業税	205	367
法人税等調整額	10	562
法人税等合計	216	194
当期純利益	3,022	5,156

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	104	4,302	13,597	13,597	1,988	29,868
当期変動額								
剰余金の配当					2,898	2,898		2,898
当期純利益					3,022	3,022		3,022
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分			64	64			52	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	64	64	123	123	47	235
当期末残高	13,957	4,197	169	4,366	13,720	13,720	1,941	30,103

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,781	1,781	31,650
当期変動額			
剰余金の配当			2,898
当期純利益			3,022
自己株式の取得			5
自己株式の処分			117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	94	94
当期変動額合計	94	94	140
当期末残高	1,686	1,686	31,790

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	169	4,366	13,720	13,720	1,941	30,103
当期変動額								
剰余金の配当					2,639	2,639		2,639
当期純利益					5,156	5,156		5,156
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			54	54			51	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	54	54	2,516	2,516	46	2,617
当期末残高	13,957	4,197	223	4,421	16,237	16,237	1,895	32,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,686	1,686	31,790
当期変動額			
剰余金の配当			2,639
当期純利益			5,156
自己株式の取得			4
自己株式の処分			105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390	390	390
当期変動額合計	390	390	2,226
当期末残高	1,296	1,296	34,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(付属設備除く) 18～50年

機械及び装置 2～17年

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支払見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) シール製品事業

シール製品事業では、主としてプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品に係るシール製品の開発、生産、販売を行い、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業では、主としてふっ素樹脂製品を中心とする樹脂製品の開発、生産、販売を行い、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(3) シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他では、主としてH&S事業に係る商品、技術及びサービスの提供を行い、商品の引渡及びサービスの提供時点において顧客が当該商品及びサービスに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点及びサービスの提供時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法を採用しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

単位(百万円)		
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (繰延税金負債と相殺前の金額)	239	977

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得、将来加算一時差異の解消スケジュール及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。また、実現可能性が高いと判断されたタックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュールを回収可能性の判断に含めております。将来の合理的な見積可能期間は、過去の課税所得、重要な税務上の繰越欠損金等を考慮して決定しております。原則として当該見積可能期間の範囲内で回収可能と判断された将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、主に主要得意先の需要動向に影響を受ける売上高であります。当事業年度における繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる仮定に基づいて判断を行っておりますが、当該見積りにおいて、実際に発生した課税所得の時期及び金額が想定した仮定から大きく乖離した場合には、課税所得の見積額が変動することに伴い、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権)		
流動化に伴う買戻し義務額	839百万円	875百万円

2 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
台湾バルカー国際股份有限公司	1,516百万円	1,082百万円
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	829	871
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	-	107

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	821百万円	1,771百万円
バルカーシール(上海)有限公司	-	294
バルカー(上海)貿易有限公司	295	292

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	2,698百万円	3,551百万円
長期金銭債権	3,588	5,263
短期金銭債務	6,872	6,059

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	1,000
差引借入未実行残高	3,000	2,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料及び手当	3,291百万円	3,386百万円
減価償却費	622	683
賞与引当金繰入額	294	299
役員賞与引当金繰入額	89	86
貸倒引当金繰入額	0	0
業務委託費	1,492	1,572
その他	7,112	6,923
計	12,901	12,951

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,883百万円	4,009百万円
仕入高	12,895	13,697
販売費及び一般管理費	60	115
営業取引以外の取引高	3,622	5,757

- 3 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

- 4 特別調査費用等

当社元執行役員及び元従業員が、特定の取引先と示し合わせるなどして、取引先に対し代金の水増し発注を行い捻出した資金の一部を着服していたことが外部からの通報により判明しました。当社は不正行為に関する事実関係、本件不正行為に類似する事象の有無等を明らかにするために、外部の弁護士及び独立社外役員を中心に構成された特別調査委員会を設置し、調査を行いました。当該特別調査委員会の調査費用及び調査に関連する監査法人の監査報酬等についての損失額は、特別調査費用等として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	4,614	3,064
関連会社株式	6	29

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	423百万円	427百万円
関係会社出資金評価損	278	286
棚卸資産	11	217
賞与引当金	97	100
関係会社株式の税務上の簿価修正額	98	100
投資有価証券評価損	97	100
株式報酬費用	109	135
減価償却超過額	85	133
資産除去債務	44	44
貸倒引当金繰入限度超過額	68	164
その他	75	77
計	1,390	1,789
評価性引当額	1,150	812
繰延税金資産合計	239	977
繰延税金負債との相殺	239	977
合 計	-	-
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	722	573
前払年金費用	309	486
資産除去債務に対応する除去費用	7	6
計	1,039	1,066
繰延税金資産との相殺	239	977
合 計	800	89

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.8	27.2
住民税均等割等	0.7	0.4
評価性引当額	1.7	6.8
税額控除	5.5	2.9
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	-	0.2
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	3.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は27百万円増加し、法人税等調整額が11百万円増加し、其他有価証券評価差額金が16百万円減少しております。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,807	100	17 (3)	201	1,689	6,263
	構築物	60	-	0 (0)	8	51	460
	機械及び装置	318	83	32 [31]	101	268	2,305
	車両運搬具	0	-	0 [0]	0	0	10
	工具、器具及び備品	675	487	17 [10]	413	731	4,546
	土地	3,363	-	-	-	3,363	-
	リース資産	-	15	-	2	13	2
	建設仮勘定	78	130	53	-	155	-
	計	6,303	817	121 (3) [42]	727	6,271	13,588
無形固定資産	ソフトウェア	1,127	399	10	423	1,094	
	電話加入権	14	-	-	-	14	
	計	1,142	399	10	423	1,109	

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、売却による計上額であります。
3. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	建屋変電設備更新	47百万円
機械及び装置	捏和機	27百万円
	切断機	13百万円
工具、器具及び備品	金型	323百万円
	研究開発用設備	37百万円
ソフトウェア	基幹システム	198百万円
	デジタルサービスシステム	85百万円
	業務用ソフトウェア	70百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	223	537	223	537
役員賞与引当金	89	86	89	86
賞与引当金	319	328	319	328

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス https://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第124期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2024年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 訂正内部統制報告書

事業年度 第122期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第123期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第124期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書および確認書

第125期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2024年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端 孝祐
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルカー及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社バルカーにおける直送取引に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社バルカーの当連結会計年度における連結損益計算書に計上されている連結売上高60,113百万円の中には、注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載のとおり、株式会社バルカーの直送取引に係る売上高が19,734百万円含まれている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、株式会社バルカーは、プラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品に係るシール製品を主としたシール製品事業、ふっ素樹脂製品を主とした機能樹脂製品事業、シリコンウエハーリサイクル、H&Sを主としたシリコンウエハーリサイクル事業他の各分野にわたり開発・生産・販売を行っている。株式会社バルカーは各事業において商品及び製品の引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断している。</p> <p>売上高は経営者及び財務諸表利用者が最も重視する指標の一つである。特に直送取引は商品及び製品が株式会社バルカーを経由せずに仕入先や外注先から販売先へ直送される取引であり、一般的に売上に関する事実確認が難しいため、相対的にリスクが高いと考えられる。</p> <p>以上より、株式会社バルカーにおける直送取引に係る売上高の実在性及び期間帰属について当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社バルカーにおける直送取引に係る売上高の実在性及び期間帰属を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売プロセスを理解し、内部統制のデザインを評価し、内部統制の運用状況をテストした。 ・金額的に重要な取引及びランダムに抽出した取引について、注文書、仕入直送伝票、顧客からの受領書、入金証憑等を閲覧した。また、取引のある仕入先であるかを検討するために取引先リストを閲覧した。新規顧客の内、当連結会計年度の売上高が金額的に重要な顧客について、マスタ登録申請書等を閲覧した。 ・売上債権残高から金額的な重要性に基づき抽出したサンプルについて、取引先への残高確認手続及び差異分析を実施した。 ・売上高のうち期末日後一定期間に返品処理されたものについて、金額的に重要な取引を抽出し、抽出された返品取引に関する管理資料を閲覧した。 ・売上データ及び仕入データを閲覧し、同一の相手先に対する売上・仕入が無いかどうかを検討した。
高機能シール本部における不適切な取引への対応	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>注記事項（連結損益計算書関係） 8 特別調査費用等に記載の通り、株式会社バルカー（以下「会社」という。）の元執行役員及び元従業員が、特定の取引先と示し合わせるなどして、取引先に対し代金の水増し発注を行い捻出した資金の一部を着服していたことが外部からの通報により判明した（以下、「本件不正行為」という）。</p> <p>このため、会社は、本件不正行為に関する事実関係、本件不正行為に類似する事象の有無を明らかにし、また、本件不正行為の原因分析及び再発防止策の提言を目的として、2024年9月25日に外部の弁護士及び独立社外役員を中心に構成された特別調査委員会を設置して調査を開始し、2024年11月14日に特別調査委員会より調査報告書を受領した。特別調査委員会による調査の結果、会社の元執行役員及び元従業員が過年度より特定の取引先と示し合わせ、2021年12月頃から本件不正行為が継続的に行われていたこと及び過年度の材料購買（棚卸資産、売上原価）及び研究開発費（販売費および一般管理費）の過大計上が確認された。なお、会社は、不適切な会計処理による過年度の連結財務諸表に与える影響は限定的であることを踏まえ、過年度の連結財務諸表の訂正は行わず、当連結会計年度の連結財務諸表において反映している。</p> <p>上記のような不適切な会計処理が発生した場合には、当該不適切な会計処理が連結財務諸表に与える影響を正確かつ網羅的に把握するため、不適切な会計処理の内容及び発生原因、不適切な会計処理が行われた範囲、類似した取引の有無を検討する必要がある。</p> <p>これらの検討を行うためには、不正調査に関する専門的な知識及び経験並びに慎重な判断といった高度な専門性が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、不適切な会計処理が連結財務諸表に与える影響を正確かつ網羅的に把握するため、当監査法人に属する不正調査専門家を関与させた上で、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 特別調査委員会が実施した調査に関して、調査報告書及び関連資料の閲覧、並びに特別調査委員会に対する質問により、調査報告書の信頼性を下記の観点で評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査委員の適性、能力及び客観性の評価 ・調査の範囲、実施した手続、調査結果及びその根拠の妥当性 ・調査結果について監査証拠としての利用可能性の評価 <p>(2) 本件取引による不適切な会計処理の事実関係を網羅的に把握するため、また本件取引と類似した取引の有無を確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別調査委員会に対して調査の範囲、手法、本件取引における不正の特徴や発生原因、及びこれらに対する特別調査委員会の見解について質問した。 ・特別調査委員会が実施した下記の調査について、特別調査委員会への質問と関連資料を閲覧し、その内容を評価した。 <ul style="list-style-type: none"> - 会社の役職員及び会社の取引先等に対するヒアリングについて、対象の網羅性及びその内容を評価した。 - デジタル・フォレンジック調査について、対象の網羅性、データ保全及び抽出プロセスの適切性、キーワードの妥当性、検出された重要事項の有無及び対応結果を評価した。 - 会社及び一部の連結子会社の役職員に対するアンケート調査について、対象の網羅性、回答状況を評価した。 - 取引先に対するアンケート調査について、対象の網羅性、回答状況を評価した。 ・本件取引と類似した特徴のある取引を抽出し、当該抽出した取引の経済合理性を確かめるために、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 材料購買について、単価の推移分析を実施した。一定金額以上の取引について質問及び関連証拠の閲覧を実施した。 - 試験研究費及び委託費について推移分析を実施し、一定金額以上の取引について質問及び関連証拠の閲覧を実施した。
---	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルカーの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社バルカーが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - ２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 孝祐

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2024年4月1日から2025年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルカーの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社バルカーにおける直送取引に係る収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社バルカーにおける直送取引に係る収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

高機能シール本部における不適切な取引への対応

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（高機能シール本部における不適切な取引への対応）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。